

**令和元年度
生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理検証報告書**

**令和2年11月
生駒市**

目次

1	生駒市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の取組状況評価について	1
	(1)生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
	(2)総合戦略策定にあたってのこれまでの経緯と進行管理について	2
	(3)各取組項目の評価方法について	3
2	令和元年度取組状況検証結果 総括	4
	(1)評価結果の総括	4
	(2)地方創生交付金関係KPI一覧	6
3	令和元年度施策の進捗状況検証結果 個票	7
	基本目標1に対する効果	7
1-1-1	保育園の新設・機能強化	8
	保育所の整備	8
	一時預かり保育等保育サービスの充実	9
	私立保育所の保育環境改善事業	10
1-1-2	幼稚園の保育機能の充実	12
	幼稚園での預かり保育の実施	12
	幼稚園における幼保一体化の支援(幼稚園への保育機能の強化)	12
1-1-3	病児保育機能の強化	14
	病児保育等、病院への育児機能の導入	14
1-2-1	子育て層を応援する情報提供の推進	16
	子育て層向けの情報発信	16
	赤ちゃんの駅普及啓発事業	17
1-2-2	子育て層の交流促進	19
	子育てサークルの支援	19
	パパのための子育てイベントの開催	19
1-2-3	地域で子育てを見守る体制の強化	21
	地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化	21
1-2-4	地域活動への参加機会の創出	23
	ママのプロボノ活動促進事業	23
	新規NPOの立ち上げ支援	24
	NPOの広報活動の支援	24
1-3-1	災害・犯罪等に対する安全性の向上	26
	公共施設の耐震化	26
	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄	26
	自主防災会の活動支援・促進	27
	自主防犯活動支援・促進	28
1-3-2	地球環境にやさしいエネルギー利用の推進	30
	再生可能エネルギー(太陽光発電等)の導入	30
1-3-3	住宅供給の推進	32
	既存住宅の流通支援	32
	既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進	32

1-4-1	子育て世帯への経済的支援	35
	医療費助成等	35
	母子保健の充実	36
	基本目標2に対する効果	38
2-1-1	ワーク・ライフ・バランスの推進	39
	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	39
	テレワークの推進	40
	女性の活躍推進	41
2-2-1	市内産業の活性化	43
	企業の誘致	43
	設備導入等支援事業	43
2-3-1	ビジネスにつながる人的ネットワークの形成	45
	産官学連携による起業希望者等・起業支援者交流会等の実施	45
2-3-2	起業に対するきめ細かな支援の充実	47
	起業者を支援する体制づくり及び情報発信	47
	起業支援スペース等の整備	48
	起業支援融資に係る利子補給	49
2-4-1	子育て支援に関する事業活動の創出	50
	地域型保育事業の整備	50
	ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上	51
2-4-2	介護・福祉分野における事業活動の創出	53
	介護関係資格取得費の支援	53
	地域密着型サービス事業所の整備	54
2-4-3	食に関する地域産業の創出	55
	新規就農の支援	55
	農産品の加工・特産品の開発支援	56
	地産地消の推進	57
	基本目標3に対する効果	59
3-1-1	イベントの開催	60
	イコマニア100の実施	60
3-1-2	文化芸術活動やスポーツレクリエーション活動への参加機会の創出	62
	文化芸術活動への参加機会の創出	62
	子どもを対象としたスポーツイベントの開催	63
	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催	63
3-1-3	教育環境の充実	66
	学校図書館司書の配置の拡充	66
	高山スーパースクールゾーン構想	67
	夢を与える講演会・学校創造推進事業	68
3-1-4	協働による魅力創造	70
	生駒の魅力発信プロジェクト	70

3-2-1 まちの魅力発信	72
子育て・教育環境の良さを効果的に発信	72
子育て関連のパンフレット・ホームページ作成	73
3-2-2 観光振興や広域交流の促進	75
観光・交流の促進	75

附属資料

1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議要綱	78
2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 参加者名簿	79
3 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価集約表	80

1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況評価について

(1) 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び「生駒市人口ビジョン」を勘案し定めたもので、第5次総合計画を特出し・深掘りした計画となっている。

本市の女性は優れた知識や技能を持った方が多く居住していながらも就業率が低く、その高いポテンシャルを活かしきれていないこと等から、総合戦略では、子育て層、特に女性をターゲットとし、下図に示すように、3つの「基本目標」に示す将来像を展望して、「施策に対する基本的方向」（10項目）を定め、取組の内容として「具体的な施策」（24項目）を掲げている。

基本目標	施策に対する基本的方向	具体的な施策
1 子育てしやすいまち	1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる	1-1-1 保育園の新設・機能強化
		1-1-2 幼稚園の保育機能の充実
		1-1-3 病児保育機能の強化
	1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる	1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進
		1-2-2 子育て層の交流促進
		1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化
		1-2-4 地域活動への参加機会の創出
	1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる	1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上
		1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進
		1-3-3 住宅供給の推進
1-4 経済面での出産・子育ての不安を軽減する	1-4-1 子育て世帯への経済的支援	
2 母親が希望のしごとをできるまち	2-1 企業での多様な働き方を広げる	2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの推進
		2-2-1 市内産業の活性化
	2-2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす	2-2-1 市内産業の活性化
		2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成
	2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる	2-3-2 起業に対するきめ細かな支援の充実
		2-4-1 子育て支援に関する事業活動の創出
	2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる	2-4-2 介護・福祉分野における事業活動の創出
		2-4-3 食に関する地域産業の創出
3 子育て層（特に女性）が転入したいまち		3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり
	3-1-2 文化芸術活動やスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の創出	
	3-1-3 教育環境の充実	
	3-1-4 協働による魅力創造	
	3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる	3-2-1 まちの魅力発信
		3-2-2 観光振興や広域交流の促進

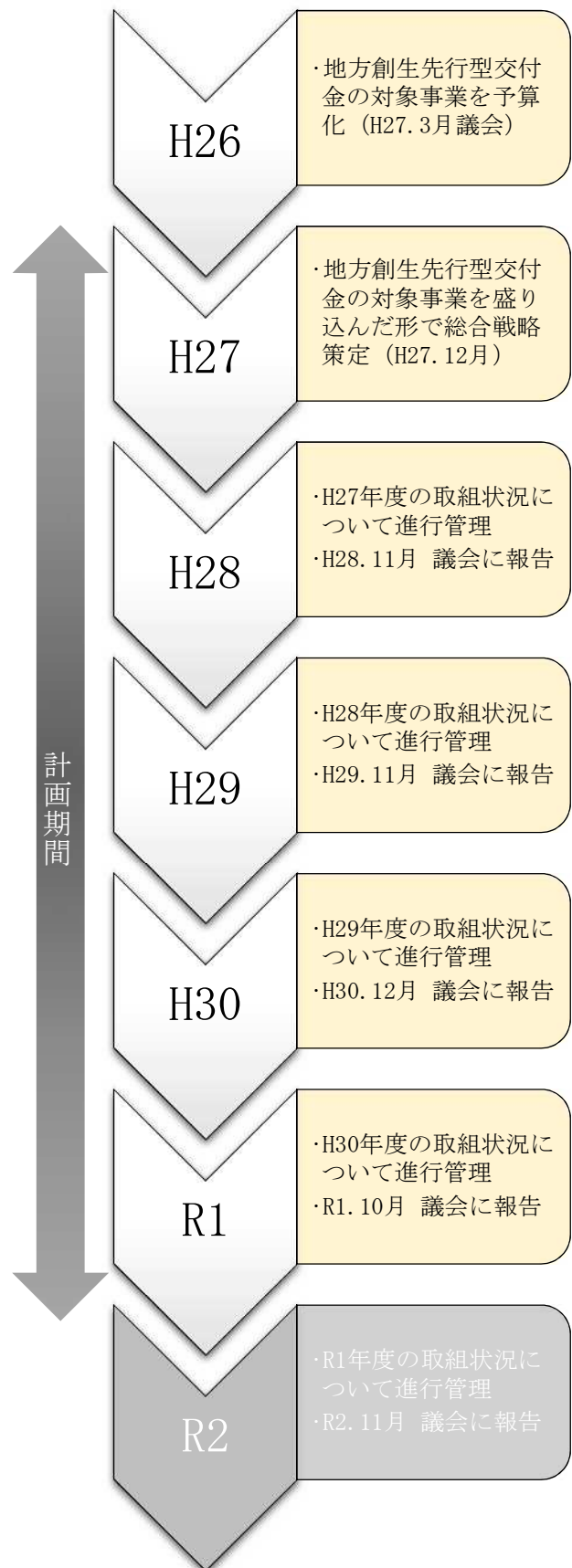
(2) 総合戦略策定にあたってのこれまでの経緯と今後の進行管理について

総合戦略の計画期間は、平成27年度から令和元年度までの5年間である。

一方で、総合戦略が策定されたのは平成27年12月であり、総合戦略の中には、これまで継続して行ってきた事業もあれば、総合戦略に盛り込むことが決定してから予算化し、平成28年度から事業を開始するものまで様々存在する。さらに、一部の事業は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（以下、「地方創生先行型交付金」という。）を活用するために、平成26年度中にも関わらず、その後策定する総合戦略に盛り込むことが予め見込まれる事業を予算化し、総合戦略に盛り込んでいる。

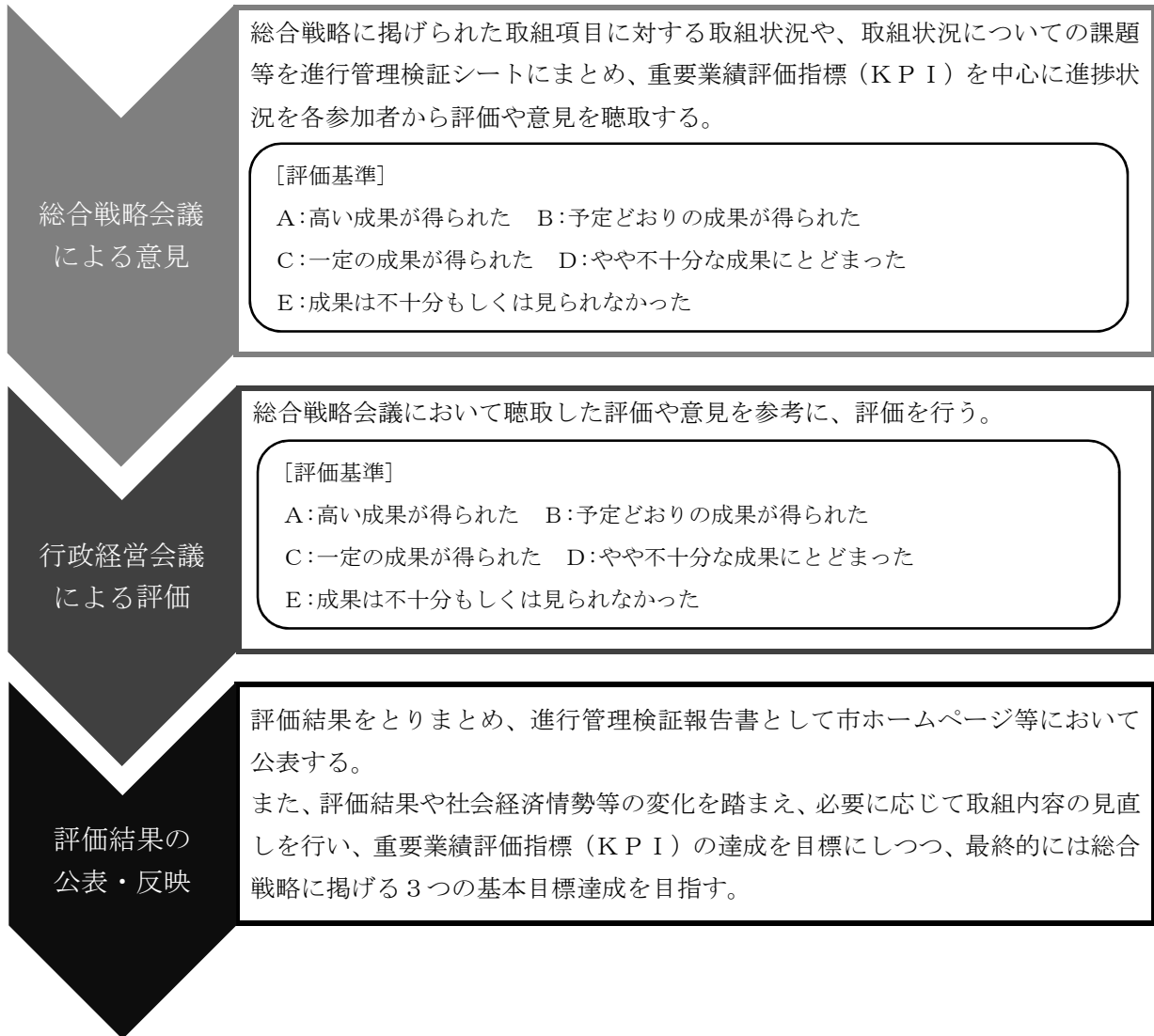
総合戦略の進行管理については、計画期間内において確実な成果を達成するため、行政の執行部門と地域の事業関係主体とが、協働によりPDCAサイクルを実践することが可能となるよう、各担当部課が進捗状況を「生駒市行政経営会議」（以下、「行政経営会議」という。）に報告し、「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」（以下「総合戦略会議」という。）の意見を得ながら、行政経営会議において、計画の進捗状況を検証することになっている。

平成28年度以降、毎年、前年度の取組状況について、総合戦略会議において評価や意見を聴取し、行政経営会議において評価を決定する。また、報告書を議会に報告するとともに、市ホームページに公表する。



(3) 各取組項目の評価方法について

進行管理を行うにあたって、令和2年6月2日に総合戦略会議（全体会）において、意見を聴取し、8月7日の行政経営会議において、市としての評価を行った。



2 令和元年度取組状況検証結果 総括

(1) 評価結果の総括

各具体的施策をA～E評価した結果は、下記のとおりとなっている。

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	3	12.5
B:予定どおりの成果が得られた	9	37.5
C:一定の成果が得られた	12	50.0
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	24	100.0

すべての分野において「一定の成果が得られた」という基準以上の評価がなされ、全体的に取組の成果が得られたと言える。一方で、「高い成果が得られた」「予定どおりの成果が得られた」と評価されたものが、昨年度から減少（20件から12件）する結果となった。

① 「基本目標1 子育てしやすいまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	1	9.0
B:予定どおりの成果が得られた	5	45.5
C:一定の成果が得られた	5	45.5
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	11	100.0

半分以上がB評価以上となっており、順調に取組が進んだといえる。中でも、「1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進」については、A評価となっており、子育て層が必要としている情報発信が進んだ。

②「基本目標2 母親が希望のしごとをできるまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	1	14.2
B:予定どおりの成果が得られた	3	42.9
C:一定の成果が得られた	3	42.9
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	7	100.0

7項目全てが「一定の成果が得られた」以上となっており、順調に取組が進んだ。中でも「2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成」については、A評価となった。創業者支援セミナーでの交流会、その他の対話の場が人的ネットワークの形成に結びつくとともに、テレワーク&インキュベーションセンターを中心とした支援が起業へ有効的に結びついた。

③「基本目標3 子育て層が（特に女性）が転入したいまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	1	16.7
B:予定どおりの成果が得られた	1	16.7
C:一定の成果が得られた	4	66.6
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	6	100.0

6項目全てが「一定の成果が得られた」以上となっており、順調に取組が進んだ。中でも「3-1-1 イベントの開催」については、A評価となった。イコマニアイベントの開催、子育て層をターゲットにしたコンサートイベントの充実や子どもを対象としたスポーツイベントの開催等がまちのイメージ向上に結びついた。一方で、数値目標である「子育て層の転入者数」は、減少し続けており、転入を阻害している要因を分析し、より効果的な取組への転換が求められる。

(2) 地方創生交付金関係 K P I 一覧

先行型交付金		K P I	目標値	実績値
			R 1	R 1
1-1-1	私立保育所の保育環境改善事業	改修後保育所入所児童数／改修前保育所入所児童数	105%	114%
1-2-1	赤ちゃんの駅普及啓発事業	赤ちゃんの駅（モデルスペース）利用者数	180 人	1,381 人
1-3-1	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄	防災訓練等での当該備蓄品の活用回数（年間）	4 回	3 回
		乳幼児を持つ世帯向け防災パンフレットの延べ配布数	5,000 部	9,500 部
		子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合	58.0%	-
2-2-1	設備導入等支援事業	機器設備導入企業における売上増〔累計〕H26 年度比	2.0%	-8%
		機器導入件数〔累計〕	24 件	24 件
3-1-4	生駒の魅力発信プロジェクト	生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合	61.5%	-
		生駒市への居住を人に薦めたい人の割合	53.3%	-
3-2-1	子育て・教育環境の良さを効果的に発信	PR サイトユニークユーザー数	2,500 人	26,789 人
		子育て層の転入者数	1,238 人	822 人

加速化交付金		K P I	目標値	実績値
			R 1	R 1
1-2-4	ママのプロボノ活動促進事業	ママのプロボノ活動に参加するプロボノワーカーの延べ人数	80 人	25 人
2-1-1	テレワークの推進	テレワーク導入件数	2 件	4 件
2-3-2	起業者を支援する体制づくり及び情報発信	女性の創業支援対象者数	16 人	17 人
	起業支援スペース等の整備	女性の起業支援スペース延べ利用件数	3 件	197 件

推進交付金（H28-H30）		K P I	目標値	実績値
			R 1	R 1
2-1-1	テレワークの推進	テレワーク導入件数	2 社	
2-3-2	起業支援スペース等の整備	女性の起業支援スペース延べ利用件数	2 件	4 件
		本事業への参画による女性就労者延べ人数	-	-

推進交付金（R1-R3）		K P I	目標値	実績値
			R 1	R 1
基本目標 1		多様な住まい方・空き家活用関連事業参加人数	170 人	172 人
基本目標 2		多様な働き方に関するセミナー等参加人数	200 人	155 人
基本目標 3		働き盛り世代（25～44 歳）の純移動数（H30 年比）	+30 人	+76 人
		働き盛り世代（25～44 歳）の純移動数	-132 人	-86 人
基本目標 3		情報接触件数	30,000 件	178,476 件

3 令和元年度施策の進捗状況検証結果 個票

基本目標 1 子育てしやすいまち			
目指す将来像	多様な保育サービスの利用や、コミュニティの中での支えあい、さらには費用面での支援により、子育て層が希望の子どもの数を持って、ゆとりを持って生活(子育て)している。		
数値目標	子育て層の住みやすさの満足度(市民満足度調査)(H26・H28・R1は本調査、H27・H29・H30はweb調査)		
現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	4.8点	
目標値	R1年度	5.0点	
実績値	R1年度	5.1点	
数値目標	子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合(市民満足度調査)(H26・H28・R1は本調査、H27・H29・H30はweb調査)		
現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	52.8%	
目標値	H31年度	58.0%	
実績値	R1年度	54.0%	
補助指標	多様な住まい方・空き家活用関連事業参加人数(地方創生推進交付金KPI) ※空き家セミナーや地域ワークショップの等の参加者数		
	実績値	172人	目標値 170人
基本目標への 実現への効果	R1年度においては、保育園での定員増加により待機児童解消に努めるとともに、多様なニーズに応えるため、様々な保育サービスの提供、幼稚園における預かり保育などを実施した。また、一般不妊治療費助成などの費用面での支援、ファミリーサポート制度などのコミュニティの中での支えあいが、子育て層の住みやすさの満足度、定住意向の向上に寄与したと考えられる。		
取組総括	女性の社会進出等により増加する保育ニーズに対応するため、保育所の開園やこども園への移行等により待機児童の減少に取り組んだ。また、防災・防犯や地球環境問題への対応により、良好な環境づくりに取り組むとともに、医療費助成の中学生までの拡充など子育て層の経済的な負担軽減を図った。これらの取組により子育てしやすい環境の整備を図った結果、数値目標「子育て層の住みやすさの満足度」が目標を大きく上回った。第2期総合戦略においても子育て層をサポートし、出生率の向上に向けた取組を進める。		

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-1 保育園の新設・機能強化

具体的な施策	施策名	保育所の整備		
	施策内容	増加する保育需要に対応するため、待機児童の多い地域を中心にその解消等に向けた保育所の整備を行います。また、地域型保育事業の積極的な展開を進めます。		
	取組状況 (R1年度)	① 公立保育園の定員を173人増加した（令和2年4月1日施行） ・中保育園の旧給食室を保育室に改修し、3歳児クラスを2クラスから3クラスとし15人増加、それに続く4歳児、5歳児の定員も同数増やし、合計45人の定員増加とした。 ・保育室の面積、子どもと保育士の対数の基準などを勘案し、ひがし保育園180人を200人、小平尾保育園60人を88人と定員を増加 ・みなみ保育園と南幼稚園の定員の配分を変更し、みなみ保育園の定員を80人増 ② 平成31年4月1日、小規模保育所「きたやまと保育園」を開園し、19名の定員増を図った。 ③ いちぶちどり保育園の認定こども園化に向けて、整備を進めた（令和2年4月1日認定こども園へ移行）。 ④ 小規模保育所「わらべ学園」の開園に向けて、整備を進めた（令和2年4月1日開園）。		
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 5年間で、新規の保育所を5ヶ所開園し、生駒幼稚園を認定こども園に移行したこと等により、保育需要の増加に対応することができた。しかし、特に3歳未満児を中心に待機児童が見られるため、今後も小規模保育所等の整備が必要である。		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	保育所待機児童数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	68人	
	目標値	R1年度	0人	
	実績値	R1年度	87人	

単純待機:待機児童総数

実質待機:単純待機から私的理由による待機者を除く児童数

具体的な施策	施策名	一時預かり保育等保育サービスの充実																							
	施策内容	保育所において、延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施します。さらに、保育サービスの充実に向けた検討を行います。																							
	取組状況 (R1 年度)	公立保育所 4園、私立保育所等 22園のうち、 【延長保育】 全園で実施 【一時預かり保育】 私立9園で実施 【休日保育】 私立1園で実施 【病後児保育】 私立1園で実施 【病後児保育（体調不良児対応型）】 私立8園で実施 【地域子育て支援拠点事業】 私立8園で実施 その他、病児保育を12月から新たに私立1ヶ所開設し、合計2ヶ所で実施した。																							
	取組総括	〔5年間の成果とこれからの課題〕 就労形態や家族のあり方の多様化による、保育サービスへのニーズ変化に迅速に対応してきた。今後、これらの保育サービスを担う人員の確保や、今後、顕在化する少子化の影響を視野に入れ施策を実施することが求められている。																							
主担当課		こども課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	一時預かり保育の延べ利用児童数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	6,610 人	<table border="1"> <caption>一時預かり保育の延べ利用児童数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>6,610</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>6,749</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11,401</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9,058</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9,742</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>9,996</td> <td>7,200</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	6,610	6,700	H27	6,749	6,800	H28	11,401	6,900	H29	9,058	7,000	H30	9,742	7,100	R1	9,996	7,200
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	6,610	6,700																						
H27	6,749	6,800																							
H28	11,401	6,900																							
H29	9,058	7,000																							
H30	9,742	7,100																							
R1	9,996	7,200																							
目標値	R1 年度	7,200 人																							
実績値	R1 年度	9,996 人																							

具体的な施策	施策名	私立保育所の保育環境改善事業【先行型対象】																							
	施策内容	私立保育所において、保育ニーズに応じた利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者に対する働きかけや支援を行います。																							
	取組状況 (R1 年度)	私立保育所に対して、民間保育園備品充実費補助金を交付し、保育サービスの充実を図った。																							
	取組総括	<p>[5 年間の成果とこれからの課題]</p> <p>園児数に応じた補助金を交付し、保育に必要な備品を購入することによって、保育サービスを充実させることができた。</p> <p>今後もニーズに応じたサービスが提供できるよう、引き続き補助金を適正に交付し、私立保育所に対する支援を行う。</p>																							
主担当課		こども課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	改修後保育所入所児童数 / 改修前保育所入所児童数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	100%	<table border="1"> <caption>現状値と目指す値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>100</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>101</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>108</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>114</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>114</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>114</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	100	105	H27	101	105	H28	108	105	H29	114	105	H30	114	105	R1	114	105
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	100	105																						
H27	101	105																							
H28	108	105																							
H29	114	105																							
H30	114	105																							
R1	114	105																							
目標値	R1 年度	105%																							
実績値	R1 年度	114%																							

補助指標	R2 満足度調査における保育施設・サービスに対する満足度※1 (うち、私立保育所に通わせている親の満足度※2)	
実績値	保育施設	保育サービス
	57.9 点 (41.7 点)	52.2 点 (60.3 点)
(参考)	H29 満足度調査時における保育施設・サービスに対する満足度※1 (うち、私立保育所に通わせている親の満足度※2)	
	保育施設	保育サービス
	58.3 点 (66.0 点)	53.7 点 (65.0 点)

※1 市民満足度調査による保育施設、サービスに関する満足度を 100 点満点 (満足 100 点、やや満足 75 点、普通 50 点、やや不満 25 点、不満 0 点) で評価したもの。

※2 子どもを私立保育所に通わせている回答者の点数。

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・保育所における定員数を大幅に増やしたことが評価で きる。
	2	2	3				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<p>・女性就業率の向上や幼児教育・保育無償化の影響もあり、定員数増加に取り組んだものの結果的に5年間で待機児童数は増加している。今後も保育ニーズの高まりが予測されるので総合的な保育環境の整備の観点で取組を進める必要がある。</p>
--

○評価結果

<p>C : 一定の成果が得られた</p>

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-2 幼稚園の保育機能の充実

具体的な施策	施策名	幼稚園での預かり保育の実施		
	施策内容	多様な保育需要に対応するため、市立幼稚園における長時間預かり保育を行います。		
	取組状況 (R1 年度)	預かり保育のニーズ把握及び運営体制のシミュレーションのため、桜ヶ丘幼稚園において、従来実施していなかった水曜日の保育及び16時30分までの保育時間を30分延長し17時まで実施するモデル事業を実施。		
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 預かり保育専任の職員の配置、リフレッシュによる利用や当日申込による利用の受付など、改善を加えながら預かり保育を実施した。就学前教育・保育の無償化、保護者の就労形態の多様化、様々な家族のあり様などによる、保護者のニーズの変化や期待の高まりへの対応を当事業のみならず、全体で検討する必要がある。		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	長時間預かり保育実施園数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	1 園	<p>現状値</p>
	目標値	R1 年度	3 園	
	実績値	R1 年度	3 園	
指標名	長時間預かり保育実施園数			

具体的な施策	施策名	幼稚園における幼保一体化の支援（幼稚園への保育機能の強化）		
	施策内容	幼稚園において、多様化する保育ニーズに対応した保育機能を充実するため、認定こども園の整備を行うとともに、幼稚園と保育園、学校と連携した就学前教育に取り組みます。		
	取組状況 (R1 年度)	南こども園及び認定こども園生駒幼稚園において、幼稚園と保育園の連携による就学前教育に取り組んだ。 学校教育のあり方検討委員会において、今後の生駒市立幼稚園のあり方について検討を行い、答申を受けるに至った。		

	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 2つのこども園の整備、市内の公私立保育園幼稚園と共に、小学校との接続事業に取組んだ。また、学校教育のあり方検討委員会において、公立幼稚園の現状と課題を整理することができた。今後、それら課題について具体的に対応していく必要がある。																							
	主担当課	こども課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	幼稚園と小中学校との連携事業数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	103件	<table border="1"> <caption>連携事業数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>103</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>105</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>108</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>117</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>125</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>137</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H26	103	92	H27	105	99	H28	108	103	H29	117	108	H30	125	113	R1	137	118
	年度	現状値	目標値																						
	H26	103	92																						
H27	105	99																							
H28	108	103																							
H29	117	108																							
H30	125	113																							
R1	137	118																							
目標値	R1年度	118件																							
実績値	R1年度	137件																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・両KPIがともに目標を達成しており、評価できる。
	1	6					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<p>これらの施策が、「子育て層の時間的なゆとりをつくる」ことにどの程度寄与したかを検証し、今後の取組に繋げられたい。</p>

○評価結果

B : 予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-3 病児保育機能の強化

具体的な施策	施策名	病児保育等、病院への育児機能の導入		
	施策内容	市立病院等における病児保育サービスを拡充します。		
	取組状況 (R1 年度)	新たに、たけつな小児科クリニックが設置する病児保育室バンビが開室 (R1 年 12 月) し、阪奈中央こぐま園と計 2ヶ所で実施された。		
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>R1 年に実施した「生駒市子育てに関するニーズ調査」結果から、就学前の子どもが病気になった際に仕事を休んだ人のうち、病児・病後児のための保育施設を利用したい人が約 27%そのうち利用する場合の施設として小児科に併設した施設が望ましいと応えた人が約 81%おられたことから、この間の取組は市民ニーズに合致しているといえる。</p> <p>しかし、全国的な病児保育事業の課題として、事業者にとって利用人数が予測できないことによる運営の難しさ、国の補助に伴う制約、利用者にとっては、予約確定が直前になるなどの利用のしづらさ、また病気の子どもを預けることへの心理的な抑圧もあると言われていた。生駒市では、保育コンシェルジュ等による情報提供により、利用しづらさの解消に努めたい。</p>		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	病児保育設置件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	1 件	
	目標値	R1 年度	2 件	
	実績値	R1 年度	2 件	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・設置件数は目標を達成しており、設備面では充実が図 れた。
		4	3				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・制度全体の課題も散見されるが、今後もニーズは高まると予想されるので、利用者の利便性向上に向けて取り組まれない。
--

○評価結果

B：予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進

具体的な施策	施策名	子育て層向けの情報発信
	施策内容	妊娠・出産・子育てに関する知識・技能を修得するための講座開催とともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュール、子育て層が訪れやすい店舗や交流機会など、IT を利用した多様な情報の発信に取り組みます。
	取組状況 (R1 年度)	<p>【子育て支援総合センター】 ひろば事業やペアレント講座について、一部の事業を新型コロナウイルス感染防止のため中止したものの、その他については、年間計画どおり開催を進めた。情報発信については従来の HP や広報紙と電子版親子手帳での発信に加え、ツイッターでの事前案内を徹底し、事業の周知に努めた。また、新しいデザインのペアレント講座のチラシを作成し、子育て層に届きやすいよう工夫した。</p> <p>市 HP や広報紙に興味を持たれない階層に向けて、商業施設でのコラボイベントを行った。</p> <p>【健康課】 パパママ教室（3回コース）を年間6回、パパ講座を9回、離乳食講習会を12回開催し、妊娠・出産・育児に必要な情報の提供を行った。R1年度は、対象者のニーズに応えるため、教室の土日開催も試験的に実施し、携帯アプリを活用した情報発信を行った。また、予防接種は、市公式ホームページに常時掲載して情報提供を行い、乳幼児健診については対象者に個別通知するなど、必要な取組をすべて行った。</p> <p>【ICT イノベーション推進課】 パパ講座（健康課）等の講座申込みを担う、汎用受付システム（e 古都なら）の自治体管理者を務め、継続的なサービス提供に寄与した。</p> <p>【こども課】 市内の保育園・幼稚園・こども園の紹介や子育て支援の情報を集めた保育コンシェルジュブックを作成し、市ホームページに掲載することで情報発信を図った。</p>

	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【子育て支援総合センター】 ツイッターや電子版親子手帳（母子モ）を利用したり、スマホを利用したスタンプラリーの実施など、IT に親しみのある子育て世帯への情報発信に努めた。 今後は IT を利用しつつも、多様な方法で情報発信に努めていく。</p> <p>【健康課】 パパママ教室とパパ講座は、開催日時や内容を対象者のニーズに沿った変更を行いながら開催してきた。参加者からは、おおむね満足の評価が得られた。今後もニーズに沿った方法で開催を続けたい。</p> <p>【ICT イノベーション推進課】 汎用受付システムの円滑な運用等を通して、子育て世代に向けた行政サービスを提供し続けることが出来た。 引き続き、各種ニーズを精査しながら、子育て層向けの情報発信に寄与する ICT 施策を推進する。</p> <p>【こども課】 この間、幼稚園や保育園からツイッターによる情報発信などの IT を活用した取組が定着した。</p>
--	---

<p>取組総括</p>	<p>子育て支援総合センター・健康課・ ICT イノベーション推進課・こども課</p>
--------------------	---

<p>重要業績評価指標 KPI</p>	<p>指標名</p>	<p>市ホームページの子育て関連ページへのアクセス件数</p>		
	<p>現状値 (総合戦略策定時)</p>	<p>H26 年度</p>	<p>24,000 件</p>	
	<p>目標値</p>	<p>R1 年度</p>	<p>26,400 件</p>	
	<p>実績値</p>	<p>R1 年度</p>	<p>42,293 件</p>	

<p>具体的な施策</p>	<p>施策名</p>	<p>赤ちゃんの駅普及啓発事業【先行型対象】</p>
	<p>施策内容</p>	<p>乳幼児とともに安心して外出できるよう、公共施設や商業施設において、オムツ替えや授乳が出来るスペース「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、子育て層が子ども連れで安心して利用できる店舗や施設であることを登録し、発信します。</p>
	<p>取組状況 (R1 年度)</p>	<p>商業施設等にも登録依頼をした結果、新たに 3 施設が登録に至った。公共施設だけでなく、商業施設が本事業に加わることで、環境整備の向上を図るとともに、「赤ちゃんの駅」として登録した施設は市 HP などに掲載し、市民周知を行った。</p>

	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>幼稚園・保育園の合併等により、最終目標登録数（65件）は達成できなかったが、R1年度には商業施設2件の登録があった。 今後は、官民が共に子育て支援を行う環境づくりを進めていく。</p>		
	主担当課	子育て支援総合センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	赤ちゃんの駅（モデルスペース）利用者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	R1年度	180人	
	実績値	R1年度	1,381人	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・両KPIともに、目標を大幅に超える結果となり、評価できる。
	4	3					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
 D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・今後も子育て層がほしい情報を迅速に提供されることを期待する。

○評価結果

A : 高い成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-2 子育て層の交流促進

具体的な施策	施策名	子育てサークルの支援																							
	施策内容	子育て層の孤立を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、子育てサークルによる活動の拡大等、子育て層同士の学び・交流の機会を充実します。																							
	取組状況 (R1年度)	子育てサークル等の育成・交流支援のため、活動場所の提供、事業や各サークルの活動内容の情報発信(広報・HPへの掲載)を行った。また、本市の子育て支援に関する資料及び情報の提供や保育・託児支援を行った(出前保育7件・どこでも講座1件・託児支援5回)																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>他の拠点事業の支援員との交流会を年2回実施し、子育てアドバイザーが他の施設見学を行うなど、情報共有や拠点の体制作りを整えた。拠点事業をきっかけに、地域での子育て世代のつながりができ、子育てサークルの活動の後押しができた。</p> <p>今後も継続して、各地域での子育てを支援していく。</p>																							
主担当課		子育て支援総合センター																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	地域子育て支援拠点の利用者数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	29,630件	<table border="1"> <caption>地域子育て支援拠点の利用者数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>29,630</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>30,660</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>36,580</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>35,024</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>42,406</td> <td>31,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>34,684</td> <td>31,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	29,630	27,000	H27	30,660	25,000	H28	36,580	29,000	H29	35,024	30,000	H30	42,406	31,000	R1	34,684	31,000
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	29,630	27,000																						
H27	30,660	25,000																							
H28	36,580	29,000																							
H29	35,024	30,000																							
H30	42,406	31,000																							
R1	34,684	31,000																							
目標値	R1年度	31,000件																							
実績値	R1年度	34,684件																							

具体的な施策	施策名	パパのための子育てイベントの開催
	施策内容	男性の育児への積極的な参加を促すため、保育園や幼稚園、学校等と連携し、父親が主体となった子育て交流イベントを開催します。
	取組状況 (R1年度)	<p>パパセミナーを3期開催(1期:4クール)。パパと子どものみで参加するパパひろばを毎月開催し、父親が子どもとでかけやすい環境を設定。(3月は新型コロナウイルス感染防止のため中止)</p> <p>「夫婦で聞く前向き子育てセミナー」を試験的に開催し、父親の子育て支援の講座を充実させることで、家庭での子育てについて考えるきっかけとなった。</p>

	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>パパセミナーの参加をきっかけに父親同士、家族同士の交流に結び付き、パパひろばとの相互参加にも繋がった。さらに、夫婦で聞くセミナーを開催することで、両親が同じ知識を基に家庭での子育てを考える機会になった。また、みっきランドへの父親と子どもの利用が増加した。</p> <p>今後も、多くの父親が参加しやすいよう、講座の内容を一部変更し、日曜日に開催するなど、開催手法を検討していく。</p>																
	主担当課	子育て支援総合センター																
重要業績評価指標 KPI	指標名	子育てイベントへの男性の参加者数																
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	<table border="1"> <caption>子育てイベントへの男性の参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	年度	参加者数	H26	0	H27	26	H28	17	H29	12	H30	18	R1	24
	年度	参加者数																
	H26	0																
H27	26																	
H28	17																	
H29	12																	
H30	18																	
R1	24																	
目標値	R1年度	30人																
実績値	R1年度	150人																

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・両KPIとも目標を達成しているものの、前年度を下回っており、原因を究明し改善を図りたい。
	1	5	1				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・5年間で取組は進んだものの、最終的な効果が測りづらい。アウトカムまで把握できるよう努められたい。 ・どのような施策が育児サークルの支援に繋がるのか、ニーズを把握した上で取り組まれない。
--

○評価結果

B：予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化

具体的な施策	施策名	地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化
	施策内容	乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。
	取組状況 (R1 年度)	<p>【子育て支援総合センター】 市内幼稚園・保育園の園児、教師、保護者を対象に CAP（子どもへの暴力防止）こどもワークショップ、おとな（教職員、保護者対象）ワークショップを実施（計5回）した。</p> <p>【健康課】 マタニティコンシェルジュが、妊娠期から関わりのある産婦等に電話などで状況確認し、アドバイスを行った。また、マタニティコンシェルジュへの相談件数も増え（H30：延べ件数 197 件、実件数 170 件、R1：延べ件数 241 件、実件数 204 件）、身近な相談先として周知されつつある。</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問事業により対象者の 99.2%を訪問し、育児の支援及び家庭の状況確認を行った。訪問を希望されなかった対象者に対しては、全員玄関先や健康診断等で現認確認を行った。</p>
	取組総括	<p>【5年間の成果とこれからの課題】 【子育て支援総合センター】 実施した園からは「良かった」「また実施したい」と声を頂くが、行事も多い中、実施したくても時間をとれないという声も頂いているため、募集時期を早める、園の希望時間・時期に合わせる等の工夫をしながら実施回数を増やし、子育ての見守り強化につなげていきたい。</p> <p>【健康課】 地区担当保健師とマタニティコンシェルジュが連携して、妊娠期からの継続的な支援を行えるようになり、妊娠期から子育て期の支援が充実した。また、出産後早期から適切な支援が行えるよう、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問事業、「ママとベビーのおっぱい相談会」、マタニティコンシェルジュや地区担当保健師による相談支援を引き続き周知・実施していく。また、産前産後のサポートに不安がある家庭に対し、安心して子育てが行えるよう産後ケア事業をはじめとした様々な支援を引き続き周知・活用する。</p>
主担当課	子育て支援総合センター・健康課	

KPI 重要業績評価指標	指標名	新生児・乳児訪問の実施率（件数）		
	現状値 （総合戦略策定時）	H26年度	96.7% (756件/762件)	
	目標値	R1年度	100%	
	実績値	R1年度	99.2%	
	指標名	CAP講習会の開催 [累計]		
	現状値 （総合戦略策定時）	H26年度	***	
	目標値	R1年度	10件	
	実績値	R1年度	20件	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・新生児・乳児訪問は、虐待等を未然に防ぐためにも100%実施できるよう継続して取り組まれない。
		7					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・今後も家庭、学校、地域が連携した見守り体制の強化に取り組まれない。

○評価結果

B：予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-4 地域活動への参加機会の創出

具体的な施策	施策名	ママのプロボノ活動促進事業【加速化対象】		
	施策内容	結婚や出産を機に退職した後、再就職を目指す女性や育児休業中の女性が、仕事で培った経験やスキルを活かしてプロボノ活動に参加することで、NPOの組織運営を支援するとともに、女性が社会貢献できる場を創出し、育児休業後のスムーズな職場復帰のサポートや再就職に向けたウォーミングアップに取り組みます。		
	取組状況 (R1年度)	スキルや経験のある女性市民が、市民主導のもと、参加自由度の高いマッチングを行うようになりつつあるため、生駒市主催としての開催を見送った。一方で、個人ボランティア登録制度を活用したプロボノ活動へのコーディネートを行うとともに、商工観光課では「子育て世代の再就職支援事業」を実施した。		
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>H28年度から2年に渡ってママボノ事業を実施し、参加者の一部は地域活動を主体的に行うようになった。また、それらの活動を他の市民が知る機会も増え、民間で女性が活躍できる場が生まれるなど効果が出ている。</p>		
担当課		市民活動推進センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	プロボノワーカーの延べ人数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	R1年度	80人	
	実績値	R1年度	25人	

具体的な施策	施策名	新規NPOの立ち上げ支援	
	施策内容	子育て層の社会参加の意欲を喚起し、地域社会の課題解決につながる活動に取り組もうとする新たなNPOの立ち上げに向けた支援や、活動推進に向けた基礎知識の習得、及びマネジメント等に向けた支援を行います。	
	取組状況 (R1年度)	ボランティア啓発事業として「ボランティアはじめの一步講座」を開催し、活動支援としてPR効率の向上と活動資金調達をテーマにし講座の実施（参加者：194人）。 このほか、ボランティア相談業務、情報提供やコーディネート業務などを行い、活動内容の充実に向けて支援。	
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 主催講座と、窓口等での相談業務を積極的に行い、平成26年度に比べて新規団体数は大きく伸びたことが成果として挙げられる。今後の課題としては、立ち上がった団体が持続して運営できるようなより専門的で高度なノウハウを提供する必要がある。	

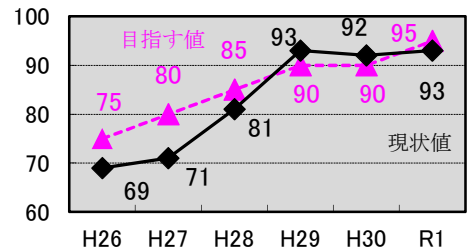
主担当課	市民活動推進センター
------	------------

KPI 重要業績評価指標	指標名	市民活動推進センターららポート登録団体数	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	69団体
	目標値	R1年度	95団体
	実績値	R1年度	93団体

年度	実績値	目指す値
H26	69	75
H27	71	80
H28	81	85
H29	93	90
H30	92	90
R1	93	95

具体的な施策	施策名	NPOの広報活動の支援	
	施策内容	子育てしながら、地域社会とのつながりを持った活動への参加を促進するため、ららポート登録団体の活動内容のPRや、子育て層が気軽に参加できる団体実施事業の広報支援を行います。	
	取組状況 (R1年度)	ららポート登録団体、マイサボ事業の広報いこまち掲載件数…44件、Twitter…195tweet、ららだより…1,000部×4回 登録団体の活動PRを目的とした協働事業「らら♪まつり」では、1,350人が来場した。 NPOの活動を可視化・プログラム化してPRする冊子を作成し、自治会や学童などに啓発するなど、これまでつながりの少なかった他組織にも積極的にアプローチした。	

	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 5年間で、登録団体と個人ボランティア登録者といった、地域社会とまちづくり活動に関心を持った市民が増えている。これからの課題としては、これらの活動者が新たな価値を生めるよう、多面的に交流する機会を創出する必要がある。	
	主担当課	市民活動推進センター	
重要業績評価指標 KPI	指標名	市民活動推進センターららポート登録団体数（再掲）	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	69団体
	目標値	R1年度	95団体
	実績値	R1年度	93団体



○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・具体的な成果や効果が見えにくく、評価がしづらい。目標設定を再検討のうえ、今後の取組みを検討する必要がある。
		2	5				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の成果を把握できるよう努められたい。 ・全て市民任せにするのではなく、行政として市民活動を様々な形で支援されたい。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

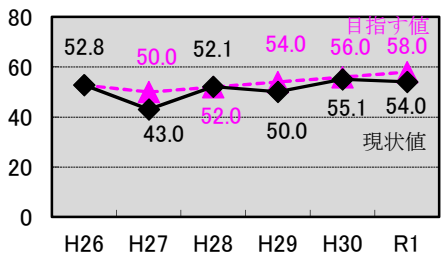
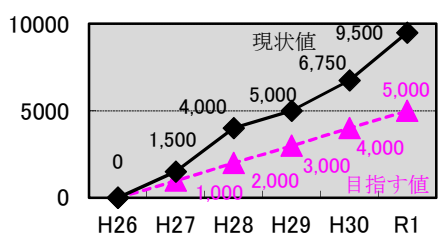
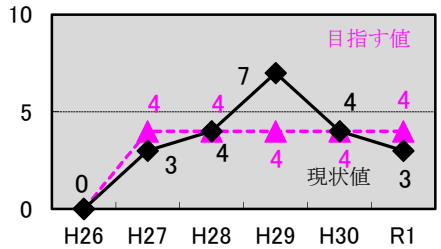
1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上

具体的な施策	施策名	公共施設の耐震化																							
	施策内容	耐震診断に基づく市庁舎の適切な耐震化の実施や、防災拠点における資機材整備を進めます。																							
	取組状況 (R1 年度)	防災拠点 3 施設（生駒小学校・生駒台小学校・南第二小学校）に防災倉庫を設置し、防災資機材の整備を行った。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>H28 年度には避難施設の耐震化工事が終了。H30 年度から防災倉庫の設置の無い避難施設に順次倉庫を設置する事業を開始し、R1 年度までに 3 箇所の設置が完了した。今後は 1 年度 2 箇所の予定で設置を進めるため、整備終了までに 10 年程度の期間が必要となる。</p>																							
主担当課		防災安全課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	避難施設の耐震化率																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	97.2%	<table border="1"> <caption>避難施設の耐震化率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>97.2</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>97.2</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>100</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	97.2	94.4	H27	97.2	94.4	H28	100	94.4	H29	100	100	H30	100	100	R1	100	100
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	97.2	94.4																						
H27	97.2	94.4																							
H28	100	94.4																							
H29	100	100																							
H30	100	100																							
R1	100	100																							
目標値	R1 年度	100%																							
実績値	R1 年度	100%																							

具体的な施策	施策名	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄【先行型対象】		
	施策内容	乳幼児を持つ世帯を対象に、身の回りの安全チェックや災害発生時の行動等の防災知識の普及啓発を行うとともに、乳幼児用の防災用品を備蓄します。		
	取組状況 (R1 年度)	妊産婦向けの講座の中に防災講座を組み込み、年間 6 回（うち 1 回は、新型コロナウイルス感染症防止のため中止）、子育て支援総合センターで 2 歳未満児を持つ世帯向け防災講座を実施し、防災知識の啓発に努めた。また、備蓄として液体ミルクと使い捨て哺乳瓶を新たに加えた。		
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>各避難施設に乳幼児用ベッドや室内用テントの配備、粉ミルクの備蓄に加え、液体ミルクと使い捨て哺乳瓶の備蓄を行い、乳幼児を持つ世帯にも安心して避難できる体制を整えられた。なお、乳幼児用品については使用期限のサイクルが短く、期限の管理とこまめな入れ替えが継続的に必要。</p>		

主担当課		防災安全課	
KPI 重要業績評価指標	指標名	防災訓練等での当該備蓄品の活用回数（年間）	
	現状値 （総合戦略策定時）	H26 年度	***
	目標値	R1 年度	4 回
	実績値	R1 年度	3 回
	指標名	乳幼児を持つ世帯向け防災パンフレットの延べ配布数	
	現状値 （総合戦略策定時）	H26 年度	***
	目標値	R1 年度	5,000 部
	実績値	R1 年度	9,500 部
	指標名	子育て層の定住意向「ずっと住み続けたい」の割合 （H26・H28・R1 は本調査、H27・H29・H30 は web 調査）	
	現状値 （総合戦略策定時）	H26 年度	52.8%
	目標値	R1 年度	58.0%
	実績値	R1 年度	54.0%



具体的な施策	施策名	自主防災会の活動支援・促進
	施策内容	自主防災活動を活性化するため、自主防災会の結成を促し、事業者等の複数団体等との連携による防災訓練の実施や、市民団体等への防災訓練の支援を行います。
	取組状況 (R1 年度)	H30 年度に結成された自主防災会に新規資機材整備のための補助金を交付し、資機材の整備がなされた。 複数の地域の連携による訓練として、新たに「防災まち歩きからマップ作り」「真っ暗体験」などを実施した。
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 自主防災会が未結成の地区はあるものの、市民の防災に対する関心は5年間で高まった。そのため、学校区単位での訓練などでは未結成地区も参加し、協力関係が構築されている。 今後、複数の団体が合同で行う訓練の実施地域の増加に努めていく。

主担当課		防災安全課	
重要業績評価指標 KPI	指標名	自主防災組織の組織率	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	94.5%
	目標値	R1年度	100%
	実績値	R1年度	98.2%

具体的な施策	施策名	自主防犯活動支援・促進	
	施策内容	犯罪の起こりにくい明るいまちづくり実現のため、自主防犯意識の高揚や防犯ネットワークの構築の推進など、地域による自主防犯活動を支援します。	
	取組状況 (R1年度)	<p>自主防災意識の高揚の一助として、自治会内での防犯カメラ設置に対して補助を行うとともに、防犯活動用品の貸出等を行うなど、自治会の自主防犯活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置補助実施自治会 3自治会 防犯活動用品貸出団体数 77団体 (前年度比5団体増) 	
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>防犯カメラの設置を通じて、自治会内における防犯意識の醸成をもたらし、地域の犯罪抑止効果を高めることができた。</p> <p>なお、設置後に運用を懸念する意見が寄せられることから、設置（又は設置希望）自治会に対して、引き続き設置前の周知の徹底を求めていくことが課題であると認識している。</p>	
主担当課		防災安全課	
重要業績評価指標 KPI	指標名	刑法犯罪発生件数	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	605件
	目標値	R1年	580件
	実績値	R1年	382件

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会の活動は広がってきており評価できる。 ・刑法犯罪は着実に減少している。地域による自主防犯活動の定着が窺える。
	1	3	2	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

- ・防犯と防災は異なる分野であるため、分けて評価した方が良いのではないか。
- ・自主防災活動は、依然として特定の人が参加している傾向がある。参加率の低い若年層など多くの世代が参加できるよう努められたい。

○評価結果

B：予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進

具体的な施策	施策名	再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入																							
	施策内容	官民連携のもと、市役所や市立病院等の公共施設を中心とした太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入に取り組むとともに、民間事業所等における再生可能エネルギーの導入促進に努めます。																							
	取組状況 (R1 年度)	○いこま市民パワー(株)による公共施設への電力供給 (64 施設) ○いこま市民パワー(株)による民間施設への電力供給 (22 施設) ○太陽光発電システム設置補助 (交付件数 53 件、合計 268.1kw) ○家庭用燃料電池システム (エネファーム) 設置補助 (交付件数 240 件) ○家庭用蓄電システム設置補助 (交付件数 67 件)																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> 民間事業者、市民団体、行政の共同出資による新電力会社「いこま市民パワー株式会社」を設立し、電力事業を切り口としたまちづくりの中で、再生可能エネルギーの普及拡大を図る体制を整備することができた。今後は同社の電源として太陽光発電等の再生可能エネルギー比率を向上させ、更なるエネルギーの地産地消を図る。 創エネ・省エネシステム普及促進事業に係る各種補助金の交付事業については、太陽光やエネファームだけでなく、住宅用エネルギー管理システム (HEMS) やV2H (ビークル・トゥ・ホーム) システム等、多様なメニューにより、地域の低炭素化を促進した。今後とも適切な補助メニューを設定することにより、市民・事業者の環境行動の促進を図る。																							
主担当課		SDGs 推進課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	太陽光発電システム設置基数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	2,700 基	<table border="1"> <caption>太陽光発電システム設置基数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値 (基)</th> <th>目標値 (基)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>2,700</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,900</td> <td>3,129</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,020</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,200</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,325</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,395</td> <td>4,960</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値 (基)	目標値 (基)	H26	2,700	2,629	H27	2,900	3,129	H28	3,020	3,610	H29	3,200	4,100	H30	3,325	4,650	R1	3,395	4,960
	年度	現状値 (基)	目標値 (基)																						
	H26	2,700	2,629																						
H27	2,900	3,129																							
H28	3,020	3,610																							
H29	3,200	4,100																							
H30	3,325	4,650																							
R1	3,395	4,960																							
目標値	R1 年度	4,960 基																							
実績値	R1 年度	3,395 基																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の実施状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・市民や事業者の環境意識が根付いているとは言えず、更なる取組の推進が必要である。
	1		3	2			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・この5年間で「いこま市民パワー株式会社」の設立等大きな進展が見られた。この流れを更に大きなものにすべく、再生可能エネルギーの普及に努めていただきたい。 ・市民や事業者の環境意識の醸成により一層努められたい。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-3 住宅供給の推進

具体的な施策	施策名	既存住宅の流通支援	
	施策内容	既存住宅流通等促進奨励金交付制度を創設し、既存住宅の流通を支援します。	
	取組状況 (R1 年度)	既存住宅流通等促進奨励金交付件数 7 件 計 2,100,000 円 既存住宅流通等促進奨励金受給者対象アンケート (R1) 回収数 7/7 人	
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 受給者に対するアンケート及びヒアリングにより、中古住宅購入の動機や奨励金利用に至る経緯等を把握できた。 子育て世帯でも取得しやすい住宅として、良好な住宅ストックの供給につなげることができた。	

主担当課	都市計画課
------	-------

重要業績評価指標 KPI	指標名	既存住宅流通等促進奨励金交付件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	
	目標値	R1 年度	50 件	
	実績値	R1 年度	37 件	

具体的な施策	施策名	既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進
	施策内容	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震診断・改修に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。

	取組状況 (R1 年度)	<p>【都市計画課】 住宅相談：月 1 回実施 年 1 6 件 空き家相談：隔月 1 回実施 年 2 0 件 広報紙や市ホームページ、納税通知同封チラシ等による周知を実施</p> <p>【建築課】 補助金制度の周知について、広報紙や市ホームページを利用し、更に NPO による耐震に関するフォーラムを開催した。また窓口において、相談に来られた市民や不動産業者等への周知を図り、予定件数を上回る実績であった。</p>		
	取組総括	<p>[5 年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【都市計画課】 住宅相談については、必要に応じて建築課と連携して対応することで、内容に応じ適切な対応ができた。 空き家相談については、活用意向を持った所有者に対して「いこま空き家流通促進プラットホーム」を紹介し、プラットホームの対応により流通に至った物件もある。 相談申込の状況によっては、実施回数や受付件数について見直す必要がある。</p> <p>【建築課】 市民への耐震化の周知についてはかなり浸透してきており、耐震診断件数は目標に及ばなかったものの、耐震化した件数は目標を大きく上回った。今後も既存住宅の耐震化を推進していく。</p>		
	主担当課	都市計画課・建築課		
重要業績評価指標	指標名	既存住宅耐震診断補助事業利用件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	496 件	
	目標値	R1 年度	683 件	
	実績値	R1 年度	637 件	
	指標名	改修補助等により耐震化した住宅の件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	135 件	
目標値	R1 年度	205 件		
実績値	R1 年度	274 件		

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・既存住宅に関するKPIの現状値は目標には届かないものの、相応の利用があったことは評価できるが、この制度が既存住宅の流通にどれだけ貢献したのかを今一度検証し、次の施策を検討すべきである。
		2	4	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・各補助金の制度が充実している反面、周知が不十分であると感じる。今後は周知方法を検討されたい。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-4 経済面での出産・子育ての不安を軽減する

1-4-1 子育て世帯への経済的支援

具体的な施策	施策名	医療費助成等
	施策内容	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、医療費の助成を中学校卒業までの子どもがいる家庭に拡充するとともに不育症に対する治療費の助成を行います。
	取組状況 (R1年度)	<p>【国保医療課】 未就学児の医療費助成について、保険診療の自己負担額を口座振込にて返還する「償還払い方式」であったが、R1年8月から、県内医療機関窓口での自己負担額を月500円（入院1,000円）とする「現物給付方式」を開始し、子育て世帯の負担軽減を図った。</p> <p>【健康課】 子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、不育症治療費助成事業と一般不妊治療費助成事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不育症治療費助成事業（H28開始） <u>支給件数⇒4件（延べ）</u> 不育症治療に要した検査費と治療費（医療保険適用分及び適応外分）の本人負担額の1/2で、1年度につき上限15万円を助成。 ・一般不妊治療費助成事業（H29開始） <u>支給件数⇒62件</u> 一般不妊治療に要した検査費と治療費（医療保険適用分及び適応外分）の夫婦の負担額の1/2で、1年度につき上限5万円を助成。
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【国保医療課】 H28年8月から、医療費助成を入院・外来ともに中学生まで拡充し実施しているが、未就学児について、R1年8月から「現物給付方式」を開始し、子育て世帯の経済的な負担軽減と利便性の向上を図った。今後、小学生・中学生についても県や他市町村と連携を取って現物給付方式の実施を検討していく。</p> <p>【健康課】 不育症治療費助成・一般不妊治療費助成を実施することで、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減することができた。今後も財源を確保しながら継続して実施していきたい。</p>
主担当課	国保医療課・健康課	

K P I 重要業績評価指標	指標名	子育て世帯の医療サービスに関する満足度（市民満足度調査）※ （H26・H28・R1 は本調査、H27・H29・H30 は web 調査）																							
	現状値 （総合戦略策定時）	H26 年度	49.1 点	<table border="1"> <caption>市民満足度調査の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>49.1</td> <td>49.9</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>51.9</td> <td>50.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>53.4</td> <td>51.4</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>55.0</td> <td>52.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>60.7</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>54.7</td> <td>53.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	49.1	49.9	H27	51.9	50.7	H28	53.4	51.4	H29	55.0	52.2	H30	60.7	53.0	R1	54.7	53.0
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	49.1	49.9																						
H27	51.9	50.7																							
H28	53.4	51.4																							
H29	55.0	52.2																							
H30	60.7	53.0																							
R1	54.7	53.0																							
目標値	R1 年度	53.0 点																							
実績値	R1 年度	54.7 点																							

※市民満足度調査による一般の医療サービスに関する満足度を100点満点（満足100点、やや満足75点、普通50点、やや不満25点、不満0点）で評価したもの。就学前の子ども、小学校、中学校の子どもを持つ回答者の平均値。

K P I 重要な業績評価指標	施策名	母子保健の充実		
	施策内容	健やかな妊娠・出産を迎えるための妊婦一般健康診査の費用助成を行います。また、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などの事業により、育児支援を行います。		
	取組状況 (R1 年度)	市と全国の協力産婦人科医院との個別契約により、妊婦健診にかかる費用の窓口負担分の軽減を行い、受診しやすい環境整備を行った。また、乳幼児健康診査（3か月児・7か月児・12か月児・3歳6か月児）を小児科医療機関の協力のもと実施し、1歳6か月児健診については、他職種が携わる集団健診を実施し育児支援を行うなど、必要な取組みをすべて行った。		
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>妊婦一般健康診査は、妊婦健康診査補助券（基本券と追加券）の金種を細かく変更することで妊婦の利便性の向上を図るとともに、市と産婦人科医院との個別契約により、全国どの地域であっても受診券が利用できるようにすることで、窓口での自己負担額の軽減を図ることができた。</p> <p>また、乳幼児健診においては、受診勧奨や未受診追跡等を徹底して行い、乳幼児の健やかな成長・発達を図ることができた。</p>		

主担当課	健康課		
------	-----	--	--

K P I 重要な業績評価指標	指標名	乳幼児健診受診率																																					
	現状値 （総合戦略策定時）	H26 年度	98.1%	<table border="1"> <caption>乳幼児健診受診率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> <th>確定値</th> <th>暫定値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>98.1</td> <td>99.0</td> <td>92.4</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>96.4</td> <td>99.0</td> <td>92.8</td> <td>96.4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>96.1</td> <td>99.0</td> <td>95.6</td> <td>96.1</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>96.4</td> <td>99.0</td> <td>96.2</td> <td>96.4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>94.8</td> <td>99.0</td> <td>94.8</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>94.0</td> <td>99.0</td> <td>94.0</td> <td>94.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	確定値	暫定値	H26	98.1	99.0	92.4	98.1	H27	96.4	99.0	92.8	96.4	H28	96.1	99.0	95.6	96.1	H29	96.4	99.0	96.2	96.4	H30	94.8	99.0	94.8	94.8	R1	94.0	99.0	94.0	94.0
	年度	現状値	目指す値		確定値	暫定値																																	
	H26	98.1	99.0		92.4	98.1																																	
H27	96.4	99.0	92.8		96.4																																		
H28	96.1	99.0	95.6	96.1																																			
H29	96.4	99.0	96.2	96.4																																			
H30	94.8	99.0	94.8	94.8																																			
R1	94.0	99.0	94.0	94.0																																			
目標値	R1 年度	99.0%以上																																					
実績値	R1 年度	94.0% (R2.5 現在暫定値)																																					

※確定値は翌年度12月頃に確定。H28以前の暫定値は前年度対象者の当該年度受診者を含む。

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・各種助成により、子育て世帯の経済的支援が実現されており、評価できる。
		3	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・乳幼児健診については、疾病・障がいの早期発見、また虐待を防ぐ観点から、重要な取組である。実施率を高めるため、効果的な周知・啓発に取り組まれない。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

目指す将来像	市内企業でのワーク・ライフ・バランスに関する取組が進み、母親が子育てしながら多様な働き方を選択しているとともに、母親が希望のしごとを自ら起業し、家計を支える収入を得ながら子育てとの両立に繋げている。		
数値目標	女性の就業者数（「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を含む）（国勢調査）		
現状値 （総合戦略策定時）	H22年度	18,814人 (20,457人)	<p>現状値 20,337 目指す値 19,300 18,814</p> <p>H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>
目標値	H31年度	19,300人 (20,985人)	
実績値	H27年度	20,337人 (22,201人)	
数値目標	女性の新規起業数（生駒市起業者支援融資制度利用の女性起業者）		
現状値 （総合戦略策定時）	H26年度	1件	<p>目指す値 6 現状値</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>
目標値	R1年度	6件	
実績値	R1年度	1件 (H27以降申請10件中10件男性)	
補助指標	多様な働き方に関するセミナー等参加人数（地方創生推進交付金 KPI） ※市が開催する多様な働き方に関するセミナー等の参加者数		
	実績値	155人	目標値 200人
基本目標への 実現への効果	R1年度において、テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」を軸として、ワーク・ライフ・バランス向上に向けた取組や起業支援セミナー等を行い、「母親が希望のしごとをできるまち」を目指した。交流会やセミナーへの参加者は大幅に増加したものの、数値目標として掲げている「女性の新規起業」には至らなかった。今後も、引き続き、起業支援を行うとともに、各業種での雇用拡大に向けた取組を推進し、母親が希望の仕事に就けるようサポートしていきたい。		
取組総括	産官学合同のイクボス宣言式の開催により、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」を通じたサテライトオフィス誘致や起業支援により、テレワークや在宅勤務など多様な勤務形態を推進し、子育て層の女性が自ら起業できる環境と子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境を整備することができた。第2期総合戦略においても、「イコマド」を中心に多様な働き方の更なる推進に努め、子育て層の女性が職住近接により働くことができる環境の整備を図っていく。		

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-1 企業での多様な働き方を広げる

2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの推進

具体的な施策	施策名	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発
	施策内容	仕事と育児の両立を促進するため、市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。
	取組状況 (R1 年度)	<p>【男女共同参画プラザ】 ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、男性の家事・育児参加を目的とした親子クッキング、防災と男女共同参画講座、スタイリングウィーク「子育てを仕事に活かし、仕事を子育てに活かす5つの方法」などのイベントを開催した。</p> <p>従業員のワーク・ライフ・バランスを考え支援する、「イクボス宣言」を行う事業者・団体の新規登録を促し、啓発を行った。</p> <p>【商工観光課】 テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」を通じたサテライトオフィスの誘致、セミナーや相談会を通じた起業への後押し等、柔軟で新しい働き方の普及啓発に努めた。</p>
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【男女共同参画プラザ】 平成28年12月に産官学合同のイクボス宣言式を開催し、H30年度にイクボス専用サイト「イクボス IKOMA」を作成して啓発に努めたことで、イクボス及びワーク・ライフ・バランスについて市民や市内事業所の職員に周知することができた。加えて、毎年内容を変え、働き方改革や、従来のジェンダー感に捉われない内容の講座・イベントなどを開催することで、普及啓発の取り組みを進めてきた。</p> <p>今後も社会と個人の関心に合わせた講座やイベントなどを企画して開催していくとともに、イクボス宣言を行っている事業者を広く知ってもらうことで、ワーク・ライフ・バランスについて定期的に考えていただく機会を増やし、普及啓発に継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>【商工観光課】 前半は産学官連携9講座など大規模な啓発イベント、後半は実情に即したセミナー等で柔軟な働き方の普及啓発に努めた。</p> <p>引き続き、あらゆるフェーズに向けた支援を継続し、仕事と家庭の良好なバランスを保てる環境づくりを目指す。</p>

主担当課		男女共同参画プラザ・商工観光課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	男性の平日の家事労働時間「全くしない」人の割合 (現状値はH25 男女共同参画・人権についての市民アンケート調査、H28・R1 は市民満足度調査、H29・H30 は web 市民満足度調査)		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	18.3%	
	目標値	R1 年度	14.5%	
	実績値	R1 年度	16.2%	

具体的な施策	施策名	テレワークの推進【加速化対象、推進対象】		
	施策内容	ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て層の女性の就業機会を拡大するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致、テレワークセンターの整備等を図り、テレワークの普及促進に取り組めます。		
	取組状況 (R1 年度)	引き続きテレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」において、セミナーや個別相談によるテレワークの普及促進を行った。 着実に、テレワーク目的による利用実績を伸ばしており、テレワークが広く認知され、需要が高まっている。		
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] イベントやセミナー、相談会開催の他、企業への営業活動や、企業と利用者の双方に向けた冊子の作成配布等、様々な啓発を行った結果、大幅にテレワークの利用件数を伸ばすことができ、市内で就業しやすい環境づくりにつながった。今後は、新しい着想のもと、テレワークによる孤独の解消にも効果が見込めるコワーキングと平行して普及促進を行っていく。		
主担当課		商工観光課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	テレワーク導入件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	
	目標値	R1 年度	2 件	
	実績値	R1 年度	4 件	

具体的な施策	施策名	女性の活躍推進																										
	施策内容	男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生をおくれるよう、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組めます。																										
	取組状況 (R1 年度)	【男女共同参画プラザ】 講座・イベントや女性相談を通して、女性のエンパワーメント向上につながる一定の取組を行った。 【人事課】 H28 年度に行った「イクボス宣言」について、宣言から 2 年以上が経過し、その期間に新たに所属長となった職員を対象に説明会を行った。																										
	取組総括	[5 年間の成果とこれからの課題] 【男女共同参画プラザ】 幅広い年齢・状況の方に参加いただけるよう、毎年講座・イベントの内容を見直し、工夫して実施することで女性活躍の基盤づくりが進んだ。引き続き、女性が家族・仕事・地域コミュニティを大切にしながら働ける場所づくりを目指し、あらゆる分野での女性の活躍を推進していく必要がある。 【人事課】 特定事業主行動計画に基づき、仕事と生活を両立しやすい環境整備に向け「イクボス宣言」を行うとともに、仕事と家庭の両立支援を目的とした「子ども参観日(H28 年度～)」や「新米ママ職員のランチミーティング(H30 年度)」等のイベントを行った。 女性管理職員の割合は、H26 年度(総合戦略策定時)の 21.8%から令和元年度の 28.4%へ年々増加しており、市役所における女性職員の活躍推進につながった。今後も働きやすい職場づくりを行いながら、女性を管理職員へ積極的に登用し、女性の活躍を推進していく。																										
主担当課		男女共同参画プラザ・人事課																										
重要業績評価指標 KPI	指標名	市役所における女性管理職員の割合 (各年 4 月 1 日時点)																										
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	21.8%	<table border="1"> <caption>女性管理職員の割合 (各年 4 月 1 日時点)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値 (%)</th> <th>目指す値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>21.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>22.4</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>24.0</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>27.7</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>26.4</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>28.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>29.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値 (%)	目指す値 (%)	H26	21.8	-	H27	22.4	25.0	H28	24.0	28.0	H29	27.7	30.0	H30	26.4	30.0	R1	28.4	-	R2	29.0	-
	年度	現状値 (%)	目指す値 (%)																									
	H26	21.8	-																									
H27	22.4	25.0																										
H28	24.0	28.0																										
H29	27.7	30.0																										
H30	26.4	30.0																										
R1	28.4	-																										
R2	29.0	-																										
目標値	R2 年度	33.0%※																										
実績値	R2 年度	29.0% (49 人/169 人)																										

※生駒市特定事業主行動計画における目標値

補助指標		女性の就業率※	
		生駒市	(全国)
現状値	H27 年 国勢調査	42.4%	48.3%
(参考)	H22 年 国勢調査	39.6%	47.1%

※15 歳以上の女性の人口の中で、実際に働いている人の割合を算出 (総数から「不詳」を除く)
 (出典) 総務省「国勢調査」(2010 年度、2015 年度)

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・KPI「市役所における女性管理職員の割合」が目標に達していないものの、高水準であり、評価できる。引き続き、市が率先して取り組まれない。
	1	2	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの実現には、女性への支援だけでなく、パートナーの協力が必要不可欠である。 ・奈良県とも連携を取りながらさらに推進されたい。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす

2-2-1 市内産業の活性化

具体的な施策	施策名	企業の誘致																							
	施策内容	工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある創業環境を整え、新たな企業誘致に取り組みます。																							
	取組状況 (R1 年度)	R1 年度は、4 件（高山地区第一工区で 1 件、学研生駒テクノエリアで 3 件）の企業立地補助金の対象として認定を行った。																							
	取組総括	<p>[5 年間の成果とこれからの課題]</p> <p>< 成果 > 累計目標値 20 社を超える、21 社の誘致に成功した。</p> <p>< これからの課題 > ◇学研生駒テクノエリアにおいては誘致可能な整備された土地に限りがあるため、近隣不動産業者等と連携し空き工場の把握、案内に取り組む。 ◇10 年先を見据えたさらなる誘致のために、学研高山地区第 2 工区のまちづくりに向けて、奈良県や庁内関係部署と連携を密にする。</p>																							
主担当課		商工観光課																							
KPI 重要業績評価指標	指標名	誘致企業 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	11 社	<table border="1"> <caption>誘致企業数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>16</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>21</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	11	-	H27	12	12	H28	16	14	H29	16	16	H30	17	18	R1	21	20
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	11	-																						
H27	12	12																							
H28	16	14																							
H29	16	16																							
H30	17	18																							
R1	21	20																							
目標値	R1 年度	20 社																							
実績値	R1 年度	21 社																							

具体的な施策	施策名	設備導入等支援事業【先行型対象】
	施策内容	事業拡大や生産性を向上させるため、事業所を対象に、機器購入や事業所の改装等に係る経費について補助を行います。
	取組状況 (R1 年度)	H27 年度～29 年度の 3 年間で事業は終了したため、H30 年度に続き R1 年度も実施せず。

		[5年間の成果とこれからの課題]		
	取組総括	<成果> 補助申請時の相談等に柔軟に対応し、H27年～29年の3年間で目標を達成することができた。短い期間で多くの事業者の方に利用していただけた点が良かった。		
	主担当課	商工観光課		
K P I 重 要 業 績 評 価 指 標	指標名	機器設備導入企業における売上増 [累計] H26年度比		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	R1年度	2.0%	
	実績値	H29年度	-8%	
	指標名	機器導入件数 [累計] 現状値		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	R1年度	24件	
	実績値	R1年度	24件	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・企業に対して設備導入等支援した結果、どのようなことを実現できたのか、質的な評価が必要ではないか。
	1	4	2				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致は地方創生における重要なファクターであるため、今後は高山学研第2工区のポテンシャルを活かした取組を実施されたい。 ・新型コロナウイルス感染拡大を契機に職住近接のニーズが高まっている。更なる取組の推進を期待する。

○評価結果

B : 予定どおりの成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる

2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成

具体的な施策	施策名	産官学連携による起業希望者等・起業支援者交流会等の実施																							
	施策内容	起業意欲のある女性（子育て層）によるビジネスの立ち上げを目指し、パートナーとなる人材とのマッチングや、事業スキームの構築、実際の事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。また、ビジネスプランコンテストを開催して、飛躍的な成長が期待できる起業者を認定し、集中的な育成支援を行います。																							
	取組状況 (R1 年度)	◇起業支援という形では、次の取組を行った。 (1) 創業者支援セミナー（講座 5 回、ワークショップ 2 回、交流会 1 回）を実施。交流会では、支援者 13 人、先輩起業家 2 人、セミナー受講生 18 人が参加し、異業種間交流を支援した。 (2) 創業者支援セミナーの参加者やチャレンジ商品出品者に対して、奈良県が開催するビジネスプランコンテストの参加を促した。プラン作成等を生駒商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携して支援することにより、参加者の 1 人がコンテストで受賞した。																							
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] サロネーゼカフェや、創業者支援セミナーの交流会、その他様々な対話の場を提供し、先輩起業家からの実践に即したアドバイスや、起業希望者同士の横の連携を得られたことが、起業への有効な後押しとなった。今後も、交流会等を行うことで、積極的なビジネス展開を支援し続ける必要がある。																							
主担当課		商工観光課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	交流会の参加者数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	<table border="1"> <caption>交流会の参加者数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>211</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>245</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>255</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>365</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>383</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	0	0	H27	211	8	H28	245	16	H29	255	24	H30	365	32	R1	383	40
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	0	0																						
H27	211	8																							
H28	245	16																							
H29	255	24																							
H30	365	32																							
R1	383	40																							
目標値	R1 年度	40 人																							
実績値	R1 年度	383 人																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・KPI「交流会の参加者数」が目標を大きく上回っているこ とは評価できる。
	4	3					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・交流会については、参加者数の把握でとどまらず、その結果としてどれだけビジネスにつながったかという成果の把握に努められたい。

○評価結果

A : 高い成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる

2-3-2 起業に対するきめ細かな支援の充実

具体的な施策	施策名	起業者を支援する体制づくり及び情報発信【加速化対象】																							
	施策内容	ベルテラスいこまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導等の包括的な起業者の育成支援を実施します。 また、そうした支援を効果的に行うための情報発信やワンストップ窓口の設置、起業支援セミナーの開催などを行います。																							
	取組状況 (R1年度)	◇創業支援事業計画に基づく創業者支援セミナーを実施した。 ◇おちやせんを活用したチャレンジ商品事業では、参加事業者8社に対し商品のテスト販売だけでなく、経営指導等の支援を行った。 ◇奈良県よろず支援拠点からの出張相談について奇数月に1回を月1回に増やして開催することにより、相談しやすい体制にした。																							
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 経営相談等の支援機関である奈良県よろず支援拠点と密な連携をとりながらワンストップ窓口の体制を整えることが出来た。 今後、5年間行ってきた取組を継続していくが、起業促進を強化していくためには、テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」の機能向上と「イコマド」を活用した新たな事業を検討する必要がある。																							
主担当課		商工観光課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	創業支援対象者数（うち、女性の対象者数）																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	<table border="1"> <caption>創業支援対象者数 (うち、女性の対象者数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>55</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>33</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H26	0	30	H27	0	30	H28	55	30	H29	33	30	H30	30	30	R1	30	30
	年度	現状値	目標値																						
	H26	0	30																						
	H27	0	30																						
	H28	55	30																						
	H29	33	30																						
	H30	30	30																						
R1	30	30																							
目標値	R1年度	30人																							
実績値	R1年度	30人 (17人)																							
指標名	起業支援セミナー件数 [累計]																								
現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	3件	<table border="1"> <caption>起業支援セミナー件数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>24</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>32</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H26	3	2	H27	4	4	H28	8	6	H29	16	8	H30	24	10	R1	32	12	
年度	現状値	目標値																							
H26	3	2																							
H27	4	4																							
H28	8	6																							
H29	16	8																							
H30	24	10																							
R1	32	12																							
目標値	R1年度	12件																							
実績値	R1年度	32件																							

具体的な施策	施策名	起業支援スペース等の整備【加速化対象、推進対象】																							
	施策内容	店舗運営をしたい子育て層の女性起業家に対して、経営指導員等の専門家からのアドバイスを受けながら試験的に店舗を運営し、事業の実現性を高めていく支援を行う場として、起業支援スペース等を整備し、起業者をハード、ソフトの両面から支援していきます。																							
	取組状況 (R1 年度)	「イコマド」を活用し、女性起業家や起業希望者を対象としたセミナーや交流会を開催。市主催以外の起業家向けイベント等も複数回開催され、起業家が活発に情報交換する場として定着しつつある。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>「イコマド」を開設。セミナーや交流会を繰り返し開催することで知名度も向上し、利用者は着実に増加している。また、起業の拠点となるケースも発生しており、起業支援体制を整備することができた。今後は、起業希望者にとって有益な情報を得られる場としての機能を高め、会員登録者数の増加を目指す。</p>																							
主担当課		商工観光課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	起業支援スペース延べ利用件数（うち、女性の利用件数）																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	<table border="1"> <caption>現状値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 年度</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28 年度</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29 年度</td> <td>230</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30 年度</td> <td>662</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R1 年度</td> <td>997</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H26 年度	0	0	H27 年度	0	0	H28 年度	16	0	H29 年度	230	0	H30 年度	662	3	R1 年度	997	4
	年度	現状値	目標値																						
	H26 年度	0	0																						
H27 年度	0	0																							
H28 年度	16	0																							
H29 年度	230	0																							
H30 年度	662	3																							
R1 年度	997	4																							
目標値	R1 年度	4 件																							
実績値	R1 年度	977 件 (197 件)																							

補助指標	生駒市テレワーク&インキュベーションセンターに係る事業への参画による就労者延べ人数(うち、女性の人数)※
R 1 年度	13 人(10 人)
H30 年度	3 人 (1 人)
H29 年度	2 人 (2 人)
H28 年度	0 人 (0 人)

※テレワークスペースの利用者及び、起業支援スペースの利用者のうち開業届を提出した人の合計

補助指標	生駒市テレワーク&インキュベーションセンター利用件数		
	テレワーク	インキュベーション	コワーキング
R 1 年度	818 件	977 件	1410 件
H30 年度	277 件	662 件	755 件
H29 年度	134 件	230 件	187 件
H28 年度	15 件	16 件	20 件

具体的な施策	施策名	起業支援融資に係る利子補給																							
	施策内容	市内産業の活性化に向けて、市内起業家を対象とした、起業費用に対する低利融資・利子補給を行います。																							
	取組状況 (R1 年度)	起業の具体的な計画がある又は起業後 6 か月以内の個人・法人を対象に市の融資制度に基づく融資を行った。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p><成果> 起業するに当たり、自己資金の範囲で行い借入れをしないケースも増えている中でも着実に制度利用が進み、融資の申込みも目標値の 12 件を達成し、起業者を支援することができた。</p> <p><これからの課題> よろづ支援拠点など支援機関との連携はもとより、起業に関するイベントで、本制度の周知を行う。</p>																							
主担当課		商工観光課																							
KPI 重要業績評価指標	指標名	起業支援融資件数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	2 件	<table border="1"> <caption>創業支援融資件数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	2	2	H27	5	4	H28	6	6	H29	8	8	H30	11	10	R1	12	12
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	2	2																						
H27	5	4																							
H28	6	6																							
H29	8	8																							
H30	11	10																							
R1	12	12																							
目標値	R1 年度	12 件																							
実績値	R1 年度	12 件																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・情報発信やイコマドの利用件数増加等より、環境整備には一定の成果があったと考える。
	2	4	1				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・取組を通じてどれだけビジネスの立ち上げに結び付いたか、あるいは起業に至らなかった要因は何か、といった点も検証しながら、引き続き効果的な支援を進められたい。
--

○評価結果

B : 予定どおりの成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-1 子育て支援に関する事業活動の創出

具体的な施策	施策名	地域型保育事業の整備																		
	施策内容	保育ニーズの高い地域を対象として、待機児童を解消するため、空き家等も活用した地域型保育事業の積極的な展開を進めます。																		
	取組状況 (R1年度)	<p>【1-1-1再掲】</p> <p>① 公立保育園の定員を173人増加した（R2年4月1日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中保育園の旧給食室を保育室に改修し、3歳児クラスを2クラスから3クラスとし15人増加、それに続く4歳児、5歳児の定員も同数増やし、合計45人の定員増加とした。 ・保育室の面積、子どもと保育士の対数の基準などを勘案し、ひがし保育園180人を200人、小平尾保育園60人を88人と定員を増加 ・みなみ保育園と南幼稚園の定員の配分を変更し、みなみ保育園の定員を80人増 <p>② H31年4月1日、小規模保育所「きたやまと保育園」を開園し、19名の定員増を図った。</p> <p>③ いちぶちどり保育園の認定こども園化に向けて、整備を進めた（R2年4月1日認定こども園へ移行）。</p> <p>④ 小規模保育所「わらべ学園」の開園に向けて、整備を進めた（R2年4月1日開園）。</p>																		
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【1-1-1再掲】</p> <p>5年間で、新規の保育所を5ヶ所開園し、生駒幼稚園を認定こども園に移行したこと等により、保育需要の増加に対応することができた。しかし、特に3歳未満児を中心に待機児童が見られるため、今後も小規模保育所等の整備が必要である。</p>																		
主担当課		こども課																		
KPI 重要業績評価指標	指標名	地域型保育事業開設件数																		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***																	
	目標値	R1年度	8件																	
	実績値	R1年度	7件																	
		<table border="1"> <caption>地域型保育事業開設件数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>目標値 (R1)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			年度	件数	H26	0	H27	3	H28	5	H29	5	H30	6	R1	7	目標値 (R1)	8
年度	件数																			
H26	0																			
H27	3																			
H28	5																			
H29	5																			
H30	6																			
R1	7																			
目標値 (R1)	8																			

具体的な施策	施策名	ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上																							
	施策内容	ファミリーサポート事業における会員の登録を進め、地域の子育て支援に関わる人材を確保するとともに、会員相互が子どもを預け、預かる関係づくりを行い、より利用しやすい仕組みを整えます。																							
	取組状況 (R1年度)	<p>広報いこまちに新規援助会員講習や、交流会、スキルアップ講座の募集記事を掲載するとともに、援助会員募集の特集記事も掲載することで、ファミリーサポート事業の周知を行った。</p> <p>援助活動の前には依頼会員・援助会員・アドバイザーによる現地事前打合せを必ず行い、事故が起こらないように指導を実施した。救急救命講習を必須とし、安全面の向上に努めた。</p> <p>毎月、依頼状況のマッチング管理を行うことで、活動待ちの解消に努めた。</p>																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>子育てシェア等のサービスの浸透や、延長保育の受入条件の緩和により、サポートの選択肢の幅が広がったことが、利用件数の減少傾向の要因と考えられる。</p> <p>今後も、多様なニーズに対して、迅速に対応できるよう努めるとともに、R1年度から、救急救命・ヒアリハット講習が義務化となったことから、安全面の向上を図る。</p>																							
担当課		子育て支援総合センター																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	ファミリーサポートの利用件数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	2,223件	<table border="1"> <caption>ファミリーサポートの利用件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>2,223</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,642</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,400</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,652</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,507</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	2,223	2,600	H27	2,642	2,400	H28	2,400	2,500	H29	2,652	2,600	H30	2,700	2,700	R1	1,507	2,700
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	2,223	2,600																						
H27	2,642	2,400																							
H28	2,400	2,500																							
H29	2,652	2,600																							
H30	2,700	2,700																							
R1	1,507	2,700																							
目標値	R1年度	2,700件																							
実績値	R1年度	1,507件																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・総合的な保育環境整備の観点から取り組まれない。
		2	4	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・保育環境を整備し、待機児童をなくすためにも、保育士の人材確保は必要不可欠である。今後も地域の人材発掘に積極的に取り組まれない。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-2 介護・福祉分野における事業活動の創出

具体的な施策	施策名	介護関係資格取得費の支援																							
	施策内容	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行います。																							
	取組状況 (R1年度)	介護未経験者・初任者（就労1年以内）の方を対象に、広報いこまち・市ホームページ・市内の公共施設（子育て支援施設等）等で周知・募集し、介護職員初任者研修の受講に係る経費について一人当たり5万円を限度に助成した。H30年度と同様に市外在住の方にも助成できるよう公募した。助成人数はH30年度から1名減少し、4名となった。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>幅広い年齢層が目にする公共施設等に募集要項を配置し、子育て中の方や定年退職後の方等の目に触れるようにしたため、幅広い年齢層の方に応募していただいた。また、H30年度からは他市町村在住の方が生駒市内の事業所に就労した場合も助成対象となるように改正することで、市外からの就労者5名に助成することができ、介護人材の確保につながることができた。</p> <p>なお、助成対象となった方以外の方からも、毎年数件問い合わせはあったものの、目標とする人数には達しなかった。</p> <p>今後の本事業継続にあたっては、さらなる広報活動の充実が必要であると同時に、幅広い層を対象とした介護人材の確保のための方策を、第8期介護保険事業計画に位置付ける必要がある。</p>																							
主担当課		介護保険課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	資格取得支援者数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***																						
	目標値	R1年度	100人																						
	実績値	R1年度	22人																						
<table border="1"> <caption>資格取得支援者数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>13</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>18</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>22</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>					年度	現状値	目指す値	H26	0	0	H27	3	20	H28	8	40	H29	13	60	H30	18	80	R1	22	100
年度	現状値	目指す値																							
H26	0	0																							
H27	3	20																							
H28	8	40																							
H29	13	60																							
H30	18	80																							
R1	22	100																							

具体的な施策	施策名	地域密着型サービス事業所の整備																							
	施策内容	住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。																							
	取組状況 (R1年度)	平成30年度に公募し選定した事業者により、令和2年3月31日付で認知症対応型共同生活介護と看護小規模多機能型居宅介護を開設。また、小規模多機能型居宅介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護(当初平成30年度募集したが応募なし)の公募を実施し、各1事業者ずつ選定。令和2年度末に開設予定。																							
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 募集をしても応募がなかった年もあり、目標達成まで至らなかったが、第7期介護保険事業計画に基づき概ね計画通りに整備を進められた。今後も充足状況を検討し、第8期計画において整備を進める。																							
主担当課		介護保険課																							
重要業績評価指標	指標名	地域密着型サービス事業所数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	11箇所	<table border="1"> <caption>地域密着型サービス事業所数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>13</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	11	11	H27	12	11	H28	12	11	H29	13	11	H30	16	11	R1	16	11
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	11	11																						
H27	12	11																							
H28	12	11																							
H29	13	11																							
H30	16	11																							
R1	16	11																							
目標値	R1年度	16箇所																							
実績値	R1年度	15箇所																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	・KPI「資格取得支援者数」は、目標と実績に大きな乖離が発生しており、周知方法の工夫が必要である。
		1	3	3			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・介護関係資格取得費の支援が、介護就労者増加に繋がるのかを検証されたい。 ・就労の動機付けとして、金銭的な支援だけでなく、介護・福祉分野で働く魅力をPRされたい。
--

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-3 食に関する地域産業の創出

具体的な施策	施策名	新規就農の支援																							
	施策内容	農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者への支援制度を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。																							
	取組状況 (R1 年度)	新規就農希望者と農地所有者とのマッチングについて、農業フェア等のほか、農地見学会の実施を積極的に行った結果、1人の新規就農者の営農につながった。また、以前からの新規就農者に対して、農林課と連携して農地の斡旋等により営農面積の増加を図るとともに、学校給食センターへの出荷ができるよう新規就農者(2人)への支援を行った。新規就農には繋がらなかったが、R1年度の新規就農希望者(10数人)に対しての営農相談や農地の案内等を行った。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>新規就農希望者と農地所有者とのマッチングについて、農林課との連携による農業フェア等のほか、農地見学会の実施を積極的に行うとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農家区長などが活動された結果、新規就農者は5年間で20人増え、目標値を大きく上回った。特に、青年新規就農者に対しては、青年等就農計画の認定をし、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する国の交付金の手続きを進め4人に対し給付(150万円/年)を行うとともに、市独自の支援として、設備投資に要する費用(50万円/1回限り)を補助した。様々な支援を行った結果、青年新規就農者は地域の中心的な経営者として営農されているとともに、耕作農地の拡大による営農面積の増加が図れ、遊休農地解消につながった。</p> <p>これからの課題として、本市での新規就農希望者を増加させるため、農地情報の提供について、より積極的にPRしていくとともに、農業委員や農地利用最適化推進委員が開催する集落座談会での話し合いを積極的に進めていく必要がある。</p>																							
主担当課		農業委員会事務局																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	新規就農者数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	6 人	<table border="1"> <caption>新規就農者数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>18</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>23</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>25</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>26</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H26	6	4	H27	10	5	H28	18	6	H29	23	7	H30	25	8	R1	26	9
	年度	現状値	目標値																						
	H26	6	4																						
H27	10	5																							
H28	18	6																							
H29	23	7																							
H30	25	8																							
R1	26	9																							
目標値	R1 年度	9 人																							
実績値	R1 年度	26 人																							

具体的な施策	施策名	農産品の加工・特産品の開発支援																							
	施策内容	農家と地元飲食店との交流機会の創出や、空き農地を活用した生駒市ならではの農作物や果樹の栽培などの取組の中から、農産品の加工、特産品の開発への支援を進めます。																							
	取組状況 (R1年度)	H30年度から行っている地元飲食店等へのヒアリングを引き続き実施した。(飲食店・大型小売店舗で11店舗及び学校給食センター) また、農業者と飲食店のマッチングについて1件実施するとともに、農業祭においては、JAとの連携を図り規模拡大を行った。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>5年間の成果として、六次産業化の取組を積極的に進める意欲ある農業者に対して農地の斡旋をするとともに、生駒市初となる国の「六次産業化認定者」に対し、加工品を生駒市のアンテナショップ「おちやせん」へ出品できるよう支援を行った。</p> <p>また、農福連携として、新規参入希望の社会福祉法人に対して農地を斡旋し、学校給食センターへの出荷や生産～加工～販売をされるようになった。</p> <p>さらに、これらの農業者においては、「農業祭」への農福連携ブースとして新たに設け、販売する機会を提供することができた。</p> <p>これからの課題として、市独自の特産品づくりの取組支援として、ふるさと納税返礼品のPR及び農業者と飲食店のマッチングの機会づくりを行う。</p>																							
主担当課		農林課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	支援件数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***																						
	目標値	R1年度	3件																						
	実績値	R1年度	4件																						
		<table border="1"> <caption>支援件数 [累計] の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	現状値	目指す値	H26	0	0	H27	0	0	H28	0	0	H29	0	0	H30	3	2	R1	4	3
年度	現状値	目指す値																							
H26	0	0																							
H27	0	0																							
H28	0	0																							
H29	0	0																							
H30	3	2																							
R1	4	3																							

具体的な施策	施策名	地産地消の推進																														
	施策内容	黒大豆をはじめ学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大を進めるとともに、地場農産物の販売コーナーの設置などに取り組みます。																														
	取組状況 (R1年度)	学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大について、学校給食センターへの出荷ができるよう新規就農者（2人）への支援を行った。 また、農業者が主体となって開催している“朝市”について、北地区で始まり、市としては場所の提供やホームページ・広報への掲載のほか、チラシの作成等の支援を行っている。 さらに、R1年度からの新規事業である「地場野菜等魅力PR事業」として、希望する自治会への移動販売を実施した。（R1年度5自治会）																														
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>5年間の成果として、学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大を図るため、市内の生産者に対して、学校給食の出荷に対する補助金の案内を行っており、少しずつではあるが出荷数量は増加している。 また、農業者（新規就農者含む。）が主体となって開催している“朝市”については、JAの協力のもと市も支援し、南地区、中地区及び北地区で安定的に開催されるようになった。 R1年度からの新規事業である「地場野菜等魅力PR事業」として、希望する自治会への移動販売を実施するなど、地産地消の推進とともに、買い物弱者へのサービス、農業者の農業継続に向けた意欲向上のほか、地域のさらなるコミュニティの形成・発展が生まれることになった。 これからの課題として、学校給食用食材の安定供給に向けた生産を拡大するため、対象作物の拡大や新規生産者（新規就農者含む。）を確保するとともに、地場野菜等の販売支援や購入機会の拡大を図る必要がある。</p>																														
主担当課		農林課																														
重要業績評価指標 KPI	指標名	黒大豆の作付面積																														
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	市 222a 国 184a	<table border="1"> <caption>黒大豆の作付面積の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>市補助</th> <th>国補助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>222</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>226</td> <td>170</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>253</td> <td>152</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>245</td> <td>159</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	市補助	国補助	H26	222	184	0	H27	226	170	0	H28	253	152	0	H29	245	159	0	H30	0	0	0	R1	0	0	0
	年度	現状値	市補助		国補助																											
	H26	222	184		0																											
H27	226	170	0																													
H28	253	152	0																													
H29	245	159	0																													
H30	0	0	0																													
R1	0	0	0																													
目標値	R1年度	市 250a																														
実績値	R1年度	市 — 国 171a																														

※「黒大豆の作付面積」の実績値について、従来は市の補助対象についてのみ算出していたが、市の補助が廃止になったので、国の補助対象を併記する。

補助指標	指標名	学校給食用食材の出荷量		
	現状値	H26年度	3,180kg	
	目標値	R1年度	6,840kg	
	実績値	R1年度	6,840kg	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	・KPIの進捗度にばらつきがある。新規就農者への支援は結果が出ているが、既存の農業者への支援が不十分であると感じる。
	2	2	2				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

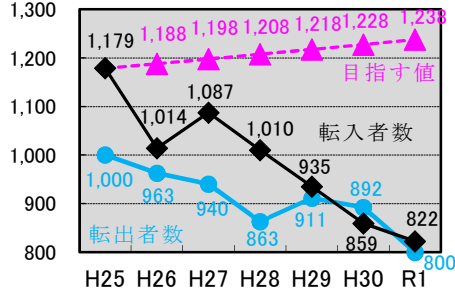
○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・新規就農者数の増加は評価できるが、既存農家も含めて農業としての付加価値創造で持続ある営農を可能にされたい。
--

○評価結果

B：予定どおりの成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

<p>目指す将来像</p>	<p>子育て層（特に女性）にとって魅力的なイベントが企画、開催されるなど、まちの魅力の発信力が強化され、本市の都市ブランド力が向上しているとともに、その魅力に惹かれて市外から子育て世帯（親との同居・近居を望む生駒市出身者を含む）が新たに市に流入してきている。また、市内においても、子育て世帯だけでなく 20～24 歳を中心とした若年層や高齢者などの他の世代の転出抑制にも繋がり、市民の定住促進が進んでいる。</p>			
<p>数値目標</p>	<p>子育て層の転入者数（住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）の 1～12 月の 30 歳代の転入者数）</p>			
<p>現状値 （総合戦略策定時）</p>	<p>H25 年度</p>	<p>1,179 人</p>		
<p>目標値</p>	<p>R1 年度</p>	<p>1,238 人</p>		
<p>実績値</p>	<p>R1 年度</p>	<p>822 人</p>		
<p>補助指標①</p>	<p>働き盛り世代（25～44 歳）の純移動数（地方創生推進交付金 KPI）</p>		<p>実績値</p>	<p>+76 人（前年比）</p>
	<p>-86 人</p>	<p>目標値</p>	<p>+30 人（前年比）</p>	
<p>補助指標②</p>	<p>情報接触件数（地方創生推進交付金 KPI） ※魅力体感イベント参加者数、ポータルサイト閲覧数、フリーペーパー配布数の合計。</p>			
	<p>実績値</p>	<p>178,476 件</p>	<p>目標値</p>	<p>30,000 件</p>
<p>基本目標への実現への効果</p>	<p>R1 年度において、「イコマニア」イベントや「市民みんなで作る音楽祭」などの文化芸術活動、子どもを対象としたスポーツイベント、「IKOMA SUN FESTA」などの子育て層（特に女性）にとって魅力的なイベントが数多く開催され、本市の都市ブランド力の向上に寄与した。 また、「いこまち宣伝部」やポータルサイト「グッドサイクルいこま」などによるまちの魅力発信力が向上した。</p>			
<p>取組総括</p>	<p>「いこまち宣伝部」の活動や「IKOMA SUN FESTA」、市民協働イベント「イコマニア」の開催、高山スーパースクールゾーンの整備などにより、本市の都市ブランド力は向上し、子育て層の満足度や定住意向は向上したものの、人口減少を止めることは難しく、子育て層においても転入者数が減少した。 第1期総合戦略において「目指す将来像」が達成されたとは言い難いが、危機的な人口減少に歯止めをかけるため、第2期総合戦略においても効果を検証した上で継続して取組を実施する。</p>			

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-1 イベントの開催

具体的な施策	施策名	イコマニア 100 の実施																							
	施策内容	市主催や市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントについて、「イコマニア」として認定し、情報発信することで、楽しいまちづくりを実現し、子育て世帯の定住や転入に繋げる。																							
	取組状況 (R1 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定したイベントについて、「イコマニア」イベントとして、ロゴマークの使用許可、広報いこまちや市 HP 等への掲載などで情報発信を行い、広くイベントを周知する広報支援を行った。 ・イベント主催者に対する傷害保険、賠償責任保険に加入し、スタッフや参加者の安全の確保を図った。 ・子育て層をターゲットにツイッターでの広報活動を広く実施した。 																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>この5年間で多くの市と市民、団体との協働によるイベントが増加し、市民がイベントを通じてまちづくりに触れ合える機会も増え、市民活動の活性化と賑わいのある楽しいまちづくりへ繋がった。</p> <p>今後も、イベントの周知及び市民の参画と協働を促進し地元「いこま」の楽しい公共・公益イベントを「イコマニア」イベントとして認定し、にぎわいのある楽しいまちづくりを進めていく。</p>																							
主担当課		市民活動推進課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	イコマニア 100 開催回数 [累計]																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	<table border="1"> <caption>イコマニア 100 開催回数 [累計]</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>90</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>344</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>688</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>997</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H26	0	0	H27	0	20	H28	90	40	H29	344	60	H30	688	80	R1	997	100
	年度	現状値	目標値																						
	H26	0	0																						
H27	0	20																							
H28	90	40																							
H29	344	60																							
H30	688	80																							
R1	997	100																							
目標値	R1 年度	100 回																							
実績値	R1 年度	997 回																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・KPIも目標を大幅に上回っており、成果が出ている。
	5	2					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・今後も市民協働で様々なイベントが開催されることを期待する。

○評価結果

A : 高い成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-2 文化芸術活動やスポーツ・ツクリエーション活動への参加機会の創出

具体的な施策	施策名	文化芸術活動への参加機会の創出																
	施策内容	小学校のブラスバンドや中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て層の文化芸術活動への参加を促進する。																
	取組状況 (R1 年度)	市民吹奏楽団「いこままブラス♪」による「0才から楽しめるファミリーコンサート」は、これまでのニーズに対応すべく、午前・午後の2回公演を行うことで、多数の乳幼児連れのご家族に会場いただき、高い満足度が得られた。 また、「市民みんなで創る音楽祭」における有料公演では、高校生以下に無料整理券を配布し、気軽に参加してもらいやすい環境整備を行うとともに、ファミリーコンサート「歌おう 遊ぼう 笑おう！」の開催により、目と耳で音楽を楽しむ場を提供し、多数の親子連れに楽しんでいただくことができた。																
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>H27年度に初めて「0才から楽しめるファミリーコンサート」を開催し、乳幼児連れで気軽に参加できる音楽イベントとして毎年、大変好評を得、令和元年度は2回公演が実現したことで、より多くの親子に参加いただくことができた。</p> <p>また、H28年度から開始した「市民みんなで創る音楽祭」においても、乳幼児とともに音楽を体感できる出演者による企画提案事業を毎年実施するなど、子育て世帯が親子で参加できる機会の拡充に努めた。今後も、より多くのご家族に参加いただけるよう、親子で音楽にふれる機会を提供していく。</p>																
主担当課		生涯学習課																
重要業績評価指標 KPI	指標名	0才から楽しめるファミリーコンサートの参加者数																
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	<table border="1"> <caption>参加者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table>	年度	参加者数	H26	0	H27	1,289	H28	1,182	H29	1,250	H30	870	R1	1,570
	年度	参加者数																
	H26	0																
H27	1,289																	
H28	1,182																	
H29	1,250																	
H30	870																	
R1	1,570																	
目標値	R1 年度	800 人																
実績値	R1 年度	1,570 人																

具体的な施策	施策名	子どもを対象としたスポーツイベントの開催		
	施策内容	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツイベントを開催する。		
	取組状況 (R1 年度)	<p>体育館無料開放事業やファミリースポーツの集い等、子どもを対象としたスポーツを始めるきっかけとなるようなスポーツ事業の開催や、障がい児のスポーツ活動を支援するため、体育館や温水プールの無料開放事業を開催した。</p> <p>また、子どもの体力向上施策として、陸上長距離走記録会や水泳競技大会など種目別のスポーツ競技会を実施した。</p>		
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>〈成果〉 体育館無料開放事業や長距離走記録会、水泳大会等各種スポーツイベントの開催により、スポーツへの参加機会を創出することができた。参加者数についても、R1 年度は台風や新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるイベント中止の影響で減少したものの、5 年間では増加傾向であった。</p> <p>〈課題〉 引き続き、障がい児を対象としたスポーツ活動を支援する事業や、スポーツ活動を行うためのきっかけとなるスポーツイベントを開催していくとともに、身近な地域で継続してスポーツに触れあえる環境整備が必要であると考えます。</p>		

主担当課	スポーツ振興課		
------	---------	--	--

重要業績評価指標 KPI	指標名	子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	2,251 人	
	目標値	R1 年度	2,350 人	
	実績値	R1 年度	1,874 人	

具体的な施策	施策名	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催		
	施策内容	市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催する。		

	取組状況 (R1 年度)	市が市内総合型地域スポーツクラブや体育施設指定管理者等と連携し、トップアスリート等と触れ合えるスポーツイベントやスポーツスクールを開催し、全ての市民がスポーツに憧れや夢を抱くことができるようにするとともに、スポーツを身近に感じることができる機会を創出した。
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>〈成果〉</p> <p>普段は触れ合うことができないオリンピックメダリストから直接指導を受けられることや、メダリストの技術を目の当たりにできたことは、子どものみならず大人もスポーツに憧れや夢を抱くことができ、スポーツの楽しさを実感してもらうことができた。</p> <p>また、市内総合型地域スポーツクラブや体育施設指定管理者と連携し事業を実施したことにより、総合型地域スポーツクラブの活動内容や市内体育施設の周知・啓発を図ることができた。</p> <p>※ 指標の「市内各種スポーツイベントの参加者数」については、市主催のイベントのみカウントしており、総合型地域スポーツクラブや体育施設指定管理者の自主事業などを含めると、スポーツをする人は増加傾向にある。</p> <p>〈課題〉</p> <p>東京 2020 オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズの開催を控えている中、市民のスポーツに対する関心が高まることが期待されるため、その関心の高まりを活かし、スポーツを通じた地域の活性化を図りたい。</p>

主担当課	スポーツ振興課
------	---------

KPI 重要業績評価指標	指標名	市内各種スポーツイベントの参加者数		<table border="1"> <caption>市内各種スポーツイベントの参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 年度</td> <td>20,661 人</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>19,462 人</td> </tr> <tr> <td>H28 年度</td> <td>19,200 人</td> </tr> <tr> <td>H29 年度</td> <td>19,600 人</td> </tr> <tr> <td>H30 年度</td> <td>20,000 人</td> </tr> <tr> <td>R1 年度</td> <td>17,307 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	参加者数	H26 年度	20,661 人	H27 年度	19,462 人	H28 年度	19,200 人	H29 年度	19,600 人	H30 年度	20,000 人	R1 年度	17,307 人
	年度	参加者数																
	H26 年度	20,661 人																
	H27 年度	19,462 人																
H28 年度	19,200 人																	
H29 年度	19,600 人																	
H30 年度	20,000 人																	
R1 年度	17,307 人																	
現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	20,661 人																
目標値	R1 年度	21,000 人																
実績値	R1 年度	17,307 人																

補助指標	指標名	総合型地域スポーツクラブの会員数		<table border="1"> <caption>総合型地域スポーツクラブの会員数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 年度</td> <td>616 人</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>592 人</td> </tr> <tr> <td>H28 年度</td> <td>679 人</td> </tr> <tr> <td>H29 年度</td> <td>752 人</td> </tr> <tr> <td>H30 年度</td> <td>807 人</td> </tr> <tr> <td>R1 年度</td> <td>807 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	会員数	H26 年度	616 人	H27 年度	592 人	H28 年度	679 人	H29 年度	752 人	H30 年度	807 人	R1 年度	807 人
	年度	会員数																
	H26 年度	616 人																
H27 年度	592 人																	
H28 年度	679 人																	
H29 年度	752 人																	
H30 年度	807 人																	
R1 年度	807 人																	
現状値	H26 年度	***																
実績値	R1 年度	807 人																

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・文化芸術・スポーツは市民ニーズが高く、コンサート等のイベント開催が、子育て層の住みやすさの向上に寄与したと考える。
	1	6					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・今後も趣向を凝らした企画を実施されたい。

○評価結果

B：予定どおりの成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-3 教育環境の充実

具体的な施策	施策名	学校図書館司書の配置の拡充																							
	施策内容	学校図書館の利用を促進し、市立図書館との連携を深めることで、子どもの読書を促進し、読書の楽しさや大切さを伝えるため、小中学校に図書館司書を配置します。																							
	取組状況 (R1 年度)	全小中学校に学校司書を週 3 日配置し、学校司書連絡会を学期毎に実施することで、各校における読書活動推進のための取組を共有した。読み聞かせやブックトーク、図書委員とのイベント開催をすることで、休み時間に図書室を訪れる児童・生徒が増加した学校もあり、一定の成果があった。																							
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>学校図書館司書については、H27 には小中学校 17 校に週 2 日、3 校に週 3 日配置していたが、H29 以降には、全小中学校に週 3 日配置するに至った。</p> <p>学校司書による選書や展示の工夫により学校図書館の雰囲気明るくなり、読み聞かせやイベント開催により、児童・生徒にとって読書を身近に感じ読書意欲の向上につながった。</p> <p>小学校については、読書時間の割合が全国と比較しても高いものの、中学校は低い傾向がある。スマートフォンの普及や受験勉強の影響も考えられる。今後も地域や司書教諭と連携し、生徒同士が読書の楽しさを伝えられるよう図っていく必要がある。</p>																							
主担当課		教育指導課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	1 日 30 分以上読書をしている児童生徒の割合																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	33.0%	<table border="1"> <caption>読書時間の割合推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>33.0</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>33.1</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>30.3</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>33.1</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>35.1</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>30.2</td> <td>37.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値 (%)	目標値 (%)	H26	33.0	37.0	H27	33.1	37.0	H28	30.3	37.0	H29	33.1	37.0	H30	35.1	37.0	R1	30.2	37.0
	年度	現状値 (%)	目標値 (%)																						
	H26	33.0	37.0																						
H27	33.1	37.0																							
H28	30.3	37.0																							
H29	33.1	37.0																							
H30	35.1	37.0																							
R1	30.2	37.0																							
目標値	R1 年度	37.0%																							
実績値	R1 年度	30.2%																							

具体的な施策	施策名	高山スーパースクールゾーン構想
	施策内容	市内初の施設一体型小中一貫校（生駒北小中一貫校）を新設し、9年間を見通した教育課程の作成や、奈良先端科学技術大学院大学との連携事業など特色ある先進的な教育プログラムを実践します。また、就学前の教育、保育を総合的にサポートするため、幼保連携型認定こども園を開園します。
	取組状況 (R1年度)	<p>【教育総務課】 施設の適切な維持管理等に努めた。</p> <p>【教育指導課】 いくつかの教科で小学校と中学校の教員の乗り入れ指導を実施し、体験学習など特色ある授業を行った。また、先端大での中学生対象の特別授業や先端大の教員が中学校へ出向く出前授業を実施した。</p> <p>【こども課】 H30年4月1日に開園した幼保連携型認定こども園「たかやまこども園」において、就学前園児の教育・保育を実施した。</p> <p>【学校給食センター】 R1年6月に生駒北学校給食センターを完成させ、R1年9月から小学校給食の提供及びアレルギー対応食の提供を開始した。</p>
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【教育総務課】 H28年度に新校舎の建設及び屋内運動場の改修が完了し、その後、新たな施設の適切な維持管理等に努め、小中一貫教育の円滑な実施に寄与した。</p> <p>【教育指導課】 小中学校の9年間の系統的なカリキュラムによる学習、小中学校教員の協働により、中1ギャップが減少し、小学校から中学校へスムーズにつながるようになった。 先端大との連携事業については、H30から物質創成科学研究科に加えて、バイオサイエンスと情報科学も参加し、学校では体験できない最先端の研究に触れる機会の創出につながった。</p> <p>【こども課】 幼保連携型認定こども園として整備することで、保護者からの多様なニーズに応えることができた。 今後も、引き続き密に連携を取るとともに、私立保育所運営補助金を交付するなど支援を継続する必要がある。</p> <p>【学校給食センター】 PFI事業により、H29年度から事業を開始し、現在、事業計画どおり、問題なく進行している。 今後も小学校給食の提供及びアレルギー対応食の提供を維持できるよう、本市とPFI事業者が協力して取り組む必要がある。</p>

主担当課		教育総務課・教育指導課・こども課・学校給食センター																							
重要業績評価指標 K P I	指標名	校区内公立小学校から公立中学校への進学率																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	82.0%	<table border="1"> <caption>進学率推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値 (%)</th> <th>目指す値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>82.0</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>87.2</td> <td>85.2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>89.2</td> <td>86.8</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86.6</td> <td>88.4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>87.4</td> <td>88.4</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>88.3</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値 (%)	目指す値 (%)	H26	82.0	83.6	H27	87.2	85.2	H28	89.2	86.8	H29	86.6	88.4	H30	87.4	88.4	R1	88.3	90.0
	年度	現状値 (%)	目指す値 (%)																						
	H26	82.0	83.6																						
H27	87.2	85.2																							
H28	89.2	86.8																							
H29	86.6	88.4																							
H30	87.4	88.4																							
R1	88.3	90.0																							
目標値	R1 年度	90.0%以上																							
実績値	R1 年度	88.3%																							

具体的な施策	施策名	夢を与える講演会・学校創造推進事業																							
	施策内容	各界で活躍する方（経営者、政治家、スポーツ、文化人ほか）を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。																							
	取組状況 (R1 年度)	あこがれ”いこまびと”講演支援事業として、「地域で箏と尺八の鑑賞及び体験学習会」を実施。 学校創造推進事業については、各校で特色ある体験学習等を実施し、地域の人々との交流の機会を増やせるよう取り組んだ。																							
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] 学校創造推進事業については、毎年度、各校で特色ある体験学習等を実施してきた。しかしながら、限られた予算の中で、予算を必要としない事業をいかに進めるかが課題である。指標の実施回数は、学校創造推進事業補助金交付要綱に基づく事業回数を報告しているものの、今後は予算を必要としない事業の回数も含めて管理する必要がある。																							
主担当課		教育指導課																							
重要業績評価指標 K P I	指標名	学校創造推進事業の実施回数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	1,718 回	<table border="1"> <caption>学校創造推進事業の実施回数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値 (回)</th> <th>目指す値 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>1,718</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,815</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,743</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,729</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,517</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,160</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値 (回)	目指す値 (回)	H26	1,718	1,603	H27	1,815	1,640	H28	1,743	1,677	H29	1,729	1,714	H30	1,517	1,751	R1	1,160	1,788
	年度	現状値 (回)	目指す値 (回)																						
	H26	1,718	1,603																						
H27	1,815	1,640																							
H28	1,743	1,677																							
H29	1,729	1,714																							
H30	1,517	1,751																							
R1	1,160	1,788																							
目標値	R1 年度	1,788 回																							
実績値	R1 年度	1,160 回																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	特になし
		2	4	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・学校図書室における好事例の情報を収集し、図書室運営に活かされたい。市内においても、様々な趣向を凝らして取り組まれているので、学校間で取組を共有する仕組みを検討されたい。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-4 協働による魅力創造

具体的な施策	施策名	生駒の魅力発信プロジェクト【先行型対象】
	施策内容	市民PRチーム「いこまち宣伝部」の運用などにより、市の魅力を発見・発掘する中で、まちへの愛情と誇りを深め、シビックプライドを醸成します。「生駒はいいまちだ」と言うロコミのチカラで、発信力を強化し、主体的にまちに関わる人を増やします。
	取組状況 (R1 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○フェイスブックチーム 12 名が活動。市公式フェイスブック・インスタグラムで生駒の魅力を伝える情報を発信した。 ○市内 6 課と連携して暮らしの選択肢を増やすきっかけを提供する「スタイリングウィーク」を実施。志や思いを持った人同士が出会う場を創出し、新しい働き方や住まい方、つながりを推進した。講座だけでなく、交流の時間を多くとったことで、7つの講座全て満足度が9割を超えた。 ○生駒の魅力的な人に会うツアー「いこまトリップ」をいこまち宣伝部が企画し、実施した。ツアーテーマ、行程は、企画会議で検討し3つの行程を催行。全国各地から 100 名以上の応募があり、好評を得た。
	取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いこまち宣伝部には70名以上が参加。取材活動やまちの魅力を題材にしたフォトブックや動画などの作成を通じて、地域の魅力を再発見し、まちへの愛情や誇りが格段に向上した。フェイスブックのページいいね！数は5,190(R1年3月31日時点)まで増加し、ローカルメディアとして機能している。 ○いこまち宣伝部の任期終了後も、カメラ好きのコミュニティ「イコマカメラ部」を立ち上げたり、コミュニティカフェを起業したりと、多くの方が地域に主体的に関わっている。いこまトリップは参加者同士が今も県域をこえて交流を続け、スタイリングウィークは参加者の次の1歩につながった。地域づくりは、まず地域に関わるおもしろさを知ってもらうことが第1歩であるので、参加のハードルが低く、継続的な参画につながる事業立案を続けていきたい。
主担当課	広報広聴課	

KPI 重要業績評価指標	指標名	生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合 (H26・H28・R1 は本調査、H27・H29・H30 は web 調査)		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	58.5%	
	目標値	R1 年度	61.5%	
	実績値	R1 年度	56.1%	
	指標名	生駒市への居住を人に薦めたい人の割合 (H26・H28・R1 は本調査、H27・H29・H30 は web 調査)		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	50.3%	
	目標値	R1 年度	53.3%	
	実績値	R1 年度	60.0%	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・様々な取組が進められており、評価できる。今後 KPI に結びつくことを期待する。
		3	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

・今後もデジタルネイティブ世代を見据えた、SNS などによる魅力発信に積極的に取り組んでいただきたい。

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる

3-2-1 まちの魅力発信

具体的な施策	施策名	子育て・教育環境の良さを効果的に発信【先行型対象】
	施策内容	「暮らしやすいまち、生駒」の魅力や、事業者との協働によるバスツアー実施や市民等との協働によるPRサイトの構築などで広く伝える。
	取組状況 (R1 年度)	<p>【広報広聴課】</p> <p>○いこまち宣伝部による情報発信なども交え、都市活力協創ポータルサイト「グッドサイクルいこま」を効果的に運用した。生駒の雰囲気を知ってもらえる活動や飲食店等の紹介の他、新しい住まい方、働き方を市民に向けても発信した。</p> <p>○ヤフー広告、フェイスブック広告、webメディアへの広告、タブロイドなど、多様なメディアを組み合わせ、単なる住宅都市ではないイメージ形成に取り組んだ。</p> <p>【商工観光課】</p> <p>○「IKOMA SUN FESTA」を実施。約60の事業者・市民活動団体・子育て世代の女性が出店し、子育て世代を中心に約10,000人が来場した。来場者アンケートでは、「生駒市に対する印象が良くなった」と答えた人が75%を占め、地域の店舗や教室を知ってもらうことができた。</p>
取組総括	<p>[5年間の成果とこれからの課題]</p> <p>【広報広聴課】</p> <p>○H31年2月に行政施策を中心に掲載した旧来型のPRサイトをリニューアルし、ポータルサイト「グッドサイクルいこま」を運用している。単なる移住・定住促進のサイトではなく、生駒が目指す「脱ベッドタウン」後のまちの姿をSNSとの連携や市民協働で発信することで、ページビュー数も大幅に上昇した。今後も、暮らしを自分たちでつくる人同士がつながる場として、各課の事業と連動しながら運用を進めたい。</p> <p>○コミュニケーションターゲットを明確に定め、イメージ向上を目指しながら、地域経済活性化や中古住宅の活用といった地域課題解決の一助となる発信を継続したい。</p> <p>【商工観光課】</p> <p>○「IKOMA SUN FESTA」は、子育て層を中心に生駒で暮らす喜びを知ってもらおう本市を代表するイベントとして定着し、イメージ向上やシビックプライドの醸成、推奨・参画の場として寄与している。今後は、各課との連携により、起業支援の場やリノベーション文化の啓発の場も作っていききたい。</p>	

主担当課		広報広聴課・商工観光課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	PRサイトユニークユーザー数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	R1年度	2,500人	
	実績値	R1年度	26,789人	
	指標名	子育て層の転入者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H25年度	1,179人	
目標値	R1年度	1,238人		
実績値	R1年度	822人		

具体的な施策	施策名	子育て関連のパンフレット・ホームページ作成
	施策内容	子育てに関する事業・施策の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成するなど、市内外への情報発信を行います。
	取組状況 (R1年度)	従来から行っていたチラシやパンフレット・ホームページ等の情報発信に加え、新しいデザインのペアレント講座のチラシを作成し、子育て層に届きやすいよう工夫した。 新規に開設された「つどいのひろば」の見学を行い、ホームページにアップすることで、地域の子育て拠点で気軽に集い交流できる場の周知を行った。
	取組総括	[5年間の成果とこれからの課題] パンフレットを施設に配架するだけでなく、ホームページに掲載したり、こんにちは赤ちゃん訪問事業・パパママ教室で配布するなど、健康課との連携も強化した。また、家庭訪問時に渡すなどきめ細やかな周知に努めた。 今後は、印刷部数を増やし、各園などを通じて全戸に配布したり、転入者にも漏れなく配布できる体制を整える。またホームページや子育てアプリやサイトを利用して、更なる情報発信を行う。
主担当課		子育て支援総合センター

重要業績評価指標 KPI	指標名	パンフレット配布部数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	R1年度	1,000部	
	実績値	R1年度	2,500部	

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・取組は進んでいるものの、結果としては転入者数に 結びついていない。
		2	2	2	1		

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<p>・子育て層をターゲットに、5年間取り組んできたが、想定していた若い子育て世代より、少し高い年齢層に届いているのではないかと。検証した上で、今後の取組に活かされたい。</p>

○評価結果

C：一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる

3-2-2 観光振興や広域交流の促進

具体的な施策	施策名	観光・交流の促進																							
	施策内容	観光資源の整備や魅力のPR等に努め、生駒市に訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。																							
	取組状況 (R1年度)	多言語によるサインの設置や案内図の改修等ハード面整備の他、生駒市観光協会や観光関連事業者との協働により、外国人観光客受入に関するワークショップを3回（計49名）実施。生まれたアイデア等を基に、観光客向け体験コンテンツを11コース作成。2組の外国人モニターを誘致し、外国人利用者の多いサイトへの掲載等も行った。																							
	取組状況についての課題等	[5年間の成果とこれからの課題] ワークショップや交流会、体験コンテンツの作成を通じて、積極的な事業者間の連携や、インバウンド受入れに関する意識の高まりが見られた。今後は、来訪者数増加と併せ、より直接的な事業者の収益増、ひいては生駒市の経済の振興を見据えた取組も必要。																							
主担当課		商工観光課																							
重要業績評価指標 KPI	指標名	観光地の来訪者数																							
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	163万人	<table border="1"> <caption>観光地の来訪者数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>163</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>164</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>155</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>158</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>154</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>157</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26	163	168	H27	164	168	H28	155	168	H29	158	168	H30	154	168	R1	157	168
	年度	現状値	目指す値																						
	H26	163	168																						
H27	164	168																							
H28	155	168																							
H29	158	168																							
H30	154	168																							
R1	157	168																							
目標値	R1年度	168万人																							
実績値	R1年度	157万人																							

○総合戦略会議（全体会）からの令和元年度の取組状況に対する評価・コメント

参加者の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・観光振興で、市外から観光客に来てもらうには、まずは 市民が生駒市の魅力に気づくことが重要である。
		1	5	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

○期間全体の評価及び今後の取組についての参考意見

<ul style="list-style-type: none"> ・今後はマイクロツーリズム等市内、国内の観光客、交流人口の増加を図りたい。 ・観光客にもう一度来たいと思ってもらえるような仕掛けが必要である。
--

○評価結果

C : 一定の成果が得られた

附 属 資 料

1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔平成27年(2015)年度―平成31(2019)年度〕(以下「総合戦略」という。)第1章の推進体制として掲げる生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議(以下「戦略会議」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(戦略会議の開催)

第2条 戦略会議は、総合戦略の進捗状況の検証を客観的に行う必要から、外部有識者等の意見を聴くために開催するものとする。

(参加者)

第3条 市長は、総合戦略を策定するに当たり開催した生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議開催要綱(平成27年5月27日施行)による生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の参加者のうちから戦略会議への参加を求めるものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に戦略会議への参加を求めることができる。

3 前2項に定めるもののほか、市長は、戦略会議の座長として学識経験のある者の参加を求めるものとする。

4 市長は、原則として、同一の者に継続して戦略会議への参加を求めるものとする。

(運営)

第4条 座長は、戦略会議を進行するものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、関係者に戦略会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、必要があると認めるときは、戦略会議を部会に分けて開催することができる。

(開催期間)

第5条 戦略会議の開催期間は、総合戦略の進捗状況の検証が終了する時までとする。

(庶務)

第6条 戦略会議の庶務は、総合戦略を総括する課において処理する。

(施行の細目)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年3月9日から施行する。

2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 参加者名簿

(全体会)

選出区分	氏名	所属母体・役職等
アドバイザー	ヒサ タカヒロ 久 隆浩	近畿大学 総合社会学部 教授
産業界	オオハラ サトシ 大原 暁	生駒商工会議所 専務理事
教育機関	レンゲ カズミ 蓮花 一己	帝塚山大学 学長
地域金融機関	タケモト カズヤス 竹本 和靖	(株)南都銀行 生駒支店 支店長
政府系金融機関	シノダ ナオキ 篠田 直喜	(株)日本政策金融公庫 奈良支店 支店長
労働団体	タナカ アツシ 田中 篤史	連合奈良 西和地域協議会 議長
メディア	テツウ アツシ 鐵 東 敦史	(株)エヌ・アイ・プランニング 代表取締役
その他市長が必要と認める者	イシカワ チアキ 石川 千明	いこま育児ネット 元代表

3 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価集約表

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁	
1 子育てしやすいまち	1・1 子育て層の時間的なゆとりをつくる	1-1-1 保育園の新設・機能強化	111①	保育所の整備	増加する保育需要に対応するため、待機児童の多い地域を中心にその解消等に向けた保育所の整備を行います。また、地域型保育事業の積極的な展開を進めます。	C	教育こども部	こども課	8
			111②	一時預かり保育等保育サービスの充実	保育所において、延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施します。さらに、保育サービスの充実に向けた検討を行います。		教育こども部	こども課	9
			111③	私立保育所の保育環境改善事業	私立保育所において、保育ニーズに応じた利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者に対する働きかけや支援を行います。		教育こども部	こども課	10
		1-1-2 幼稚園の保育機能の充実	112①	幼稚園での預かり保育の実施	多様な保育需要に対応するため、市立幼稚園における長時間預かり保育を行います。	B	教育こども部	こども課	12
			112②	幼稚園における幼保一体化の支援（幼稚園への保育機能の強化）	幼稚園において、多様化する保育ニーズに対応した保育機能を充実するため、認定こども園の整備を行うとともに、幼稚園と保育園、学校と連携した就学前教育に取り組みます。		教育こども部	こども課	12
			113①	病児保育等、病院への育児機能の導入	市立病院等における病児保育サービスを拡充します。	B	教育こども部	こども課	14
	1-2 子育て層の精神的なゆとりをつくる	1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進	121①	子育て層向けの情報発信	妊娠・出産・子育てに関する知識・技能を修得するための講座開催とともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュール、子育て層が訪れやすい店舗や交流機会など、ITを利用した多様な情報の発信に取り組みます。	A	教育こども部 福祉健康部 地域活力創生部	子育て支援総合センター健康課 ICTイノベーション推進課 こども課	16
			121②	赤ちゃんの駅普及啓発事業	乳幼児とともに安心して外出できるよう、公共施設や商業施設において、オムツ替えや授乳が出来るスペース「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、子育て層が子ども連れで安心して利用できる店舗や施設であることを登録し、発信します。		教育こども部	子育て支援総合センター	17
		1-2-2 子育て層の交流促進	122①	子育てサークルの支援	子育て層の孤立を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、子育てサークルによる活動の拡大等、子育て層同士の学び・交流の機会を充実します。	B	教育こども部	子育て支援総合センター	19
	122②		パパのための子育てイベントの開催	男性の育児への積極的な参加を促すため、保育園や幼稚園、学校等と連携し、父親が主体となった子育て交流イベントを開催します。	教育こども部		子育て支援総合センター	19	
	1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化	123①	地域・行政・周囲のひとりによる子育ての見守り強化	乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。	B	教育こども部 福祉健康部	子育て支援総合センター健康課	21	
	1・2 層の精神的なゆとりをつくる	1-2-4 地域活動への参加機会の創出	124①	ママのプロボノ活動促進事業	結婚や出産を機に退職した後、再就職を目指す女性や育児休業中の女性が、仕事で培った経験やスキルを活かしてプロボノ活動に参加することで、NPOの組織運営を支援するとともに、女性が社会貢献できる場を創出し、育児休業後のスムーズな職場復帰のサポートや再就職に向けたウォーミングアップに取り組みます。	C	地域活力創生部	市民活動推進センター	23
			124②	新規NPOの立ち上げ支援	子育て層の社会参加の意欲を喚起し、地域社会の課題解決につながる活動に取り組もうとする新たなNPOの立ち上げに向けた支援や、活動推進に向けた基礎知識の習得、及びマネージメント等に向けた支援を行います。		地域活力創生部	市民活動推進センター	24
			124③	NPOの広報活動の支援	子育てしながら、地域社会とのつながりを持った活動への参加を促進するため、らぽーと登録団体の活動内容のPRや、子育て層が気軽に参加できる団体実施事業の広報支援を行います。		地域活力創生部	市民活動推進センター	24

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁	
1	1・3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる	1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上	131①	公共施設の耐震化	耐震診断に基づく市庁舎の適切な耐震化の実施や、防災拠点における資機材整備を進めます。	B	総務部	防災安全課	26
			131②	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄	乳幼児をもつ世帯を対象に、身の回りの安全チェックや災害発生時の行動等の防災知識の普及啓発を行うとともに、乳幼児用の防災用品を備蓄します。		総務部	防災安全課	26
			131③	自主防災会の活動支援・促進	自主防災活動を活性化するため、自主防災会の結成を促し、事業者等の複数団体等との連携による防災訓練の実施や、市民団体等への防災訓練の支援を行います。		総務部	防災安全課	27
			131④	自主防災活動支援・促進	犯罪の起こりにくい明るいまちづくり実現のため、自主防犯意識の高揚や防犯ネットワークの構築の推進など、地域による自主防犯活動を支援します。		総務部	防災安全課	28
	1・3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる	1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進	132①	再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入	官民連携のもと、市役所や市立病院等の公共施設を中心とした太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入に取り組むとともに、民間事業所等における再生可能エネルギーの導入促進に努めます。	C	地域活力創生部	SDGs推進課	30
			1-3-3 住宅供給の推進	133①	既存住宅の流通支援	既存住宅流通等促進奨励金交付制度を創設し、既存住宅の流通を支援します。	C	都市整備部	都市計画課
	133②	既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進		耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震診断・改修に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。	都市整備部	都市計画課 建築課		32	
	1・4 経済面での不安を軽減する	1-4-1 子育て世帯への経済的支援	141①	医療費助成等	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、医療費の助成を中学校卒業までの子どもがいる家庭に拡充するとともに不育症に対する治療費の助成を行います。	C	福祉健康部	国保医療課 健康課	35
			141②	母子保健の充実	健やかな妊娠・出産を迎えるための妊婦一般健康診査の費用助成を行います。また、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などの事業により、育児支援を行います。		福祉健康部	健康課	36
	2 母親が希望のしごとをできるまち	2・1 企業での多様な働き方を広げる	2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの推進	211①	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	仕事と育児の両立を促進するため、市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。	C	市民部 地域活力創生部	男女共同参画プラザ 商工観光課
211②				テレワークの推進	ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て層の女性の就業機会を拡大するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致、テレワークセンターの整備等を図り、テレワークの普及促進に取り組みます。	地域活力創生部		商工観光課	40
211③				女性の活躍推進	男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生をおくれるよう、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組みます。	市民部 市長公室		男女共同参画プラザ 人事課	41

[評価基準]A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁		
2 母親が希望のしごとをできるまち	2・2 市内での就業を生み出す事業活動を伴はす	2-2-1 市内産業の活性化	221①	企業の誘致	工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある創業環境を整え、新たな企業誘致に取り組みます。	B	地域活力創生部	商工観光課	43	
			221②	設備導入等支援事業	事業拡大や生産性を向上させるため、事業所を対象に、機器購入や事業所の改装等に係る経費について補助を行います。		地域活力創生部	商工観光課	43	
	2・3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる	2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成	2-3-2 起業に対するきめ細かな支援の充実	231①	産官学連携による起業希望者等・起業支援者交流会等の実施	起業意欲のある女性（子育て層）によるビジネスの立ち上げを目指し、パートナーとなる人材とのマッチングや、事業スキームの構築、実際の事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。また、ビジネスプランコンテストを開催して、飛躍的な成長が期待できる起業者を認定し、集中的な育成支援を行います。	A	地域活力創生部	商工観光課	45
				232①	起業者を支援する体制づくり及び情報発信	ベルテラスにいまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導等の包括的な起業者の育成支援を実施します。また、そうした支援を効果的に行うための情報発信やワンストップ窓口の設置、起業支援セミナーの開催などを行います。	B	地域活力創生部	商工観光課	47
				232②	起業支援スペース等の整備	店舗運営をしたい子育て層の女性起業家に対して、経営指導員等の専門家からのアドバイスを受けながら試験的に店舗を運営し、事業の実現性を高めていく支援を行う場として、起業支援スペース等を整備し、起業者をハード、ソフトの両面から支援していきます。		地域活力創生部	商工観光課	48
				232③	起業支援融資に係る利子補給	市内産業の活性化に向けて、市内起業家を対象とした、起業費用に対する低利融資・利子補給を行います。		地域活力創生部	商工観光課	49
	2・4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる	2-4-1 子育て支援に関する事業活動の創出		241①	地域型保育事業の整備	保育ニーズの高い地域を対象として、待機児童を解消するため、空き家等も活用した地域型保育事業の積極的な展開を進めます。	C	教育こども部	こども課	50
				241②	ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上	ファミリーサポート事業における会員の登録を進め、地域の子育て支援に関わる人材を確保するとともに、会員相互が子どもを預け、預かる関係づくりを行い、より利用しやすい仕組みを整えます。		教育こども部	子育て支援総合センター	51
		2-4-2 介護・福祉分野における事業活動の創出		242①	介護関係資格取得費の支援	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行います。	C	福祉健康部	介護保険課	53
				242②	地域密着型サービス事業所の整備	住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。		福祉健康部	介護保険課	54
		2-4-3 食に関する地域産業の創出		243①	新規就農の支援	農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者への支援制度を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。	B	地域活力創生部	農業委員会事務局	55
				243②	農産物の加工・特産品の開発支援	農家と地元飲食店との交流機会の創出や、空き農地を活用した生駒市ならではの農作物や果樹の栽培などの取組の中から、農産物の加工、特産品の開発への支援を進めます。		地域活力創生部	農林課	56
243③	地産地消の推進			黒大豆をはじめ学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大を進めるとともに、地場農産物の販売コーナーの設置などに取り組みます。	地域活力創生部	農林課		57		

[評価基準]A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁			
3 子育て層（特に女性）が転入したいまち	3・1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり	3-1-1 イベントの開催	311① イコマニア100の実施	市主催や市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントについて、「イコマニア」として認定し、情報発信することで、楽しいまちづくりを実現し、子育て世帯の定住や転入に繋げる。	A	地域活力創生部	市民活動推進課	60			
		3-1-2 文化芸術活動やスポーツ活動への参加機会の創出	312① 文化芸術活動への参加機会の創出	小学校のブラスバンドや中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て層の文化芸術活動への参加を促進する。	B	生涯学習部	生涯学習課	62			
			312② 子どもを対象としたスポーツイベントの開催	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツイベントを開催する。					生涯学習部	スポーツ振興課	63
			312③ トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催	市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催する。					生涯学習部	スポーツ振興課	63
		3-1-3 教育環境の充実	313① 学校図書館司書の配置の拡充	学校図書館の利用を促進し、市立図書館との連携を深めることで、子どもの読書を促進し、読書の楽しさや大切さを伝えるため、小中学校に図書館司書を配置します。	C	教育こども部	教育指導課	66			
			313② 高山スーパースクールゾーン構想	市内初の施設一体型小中一貫校（生駒北小中一貫校）を新設し、9年間を見通した教育課程の作成や、奈良先端科学技術大学院大学との連携事業など特色ある先進的な教育プログラムを実施します。また、就学前の教育、保育を総合的にサポートするため、幼保連携型認定こども園を開園します。					教育こども部	教育総務課 教育指導課 こども課 学校給食センター	67
			313③ 夢を与える講演会・学校創造推進事業	各界で活躍する方（経営者、政治家、スポーツ、文化人ほか）を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。					教育こども部	教育指導課	68
		3-1-4 協働による魅力創造	314① 生駒の魅力発信プロジェクト	市民PRチーム「いこまち宣伝部」の運用などにより、市の魅力を発信・発掘する中で、まちへの愛情と誇りを深め、シビックプライドを醸成します。「生駒はいいまちだ」と言う口コミのチカラで、発信力を強化し、主体的にまちに関わる人を増やします。	C	市長公室	広報広聴課	70			
		3・2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる	3-2-1 まちの魅力発信	321① 子育て・教育環境の良さを効果的に発信	「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を、事業者との協働によるバスツアー実施や市民等との協働によるPRサイトの構築などで広く伝える。	C	市長公室 地域活力創生部	広報広聴課 商工観光課	72		
	321② 子育て関連のパンフレット・ホームページ作成			子育てに関する事業・施策の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成するなど、市内内外の情報発信を行います。	教育こども部					子育て支援総合センター	73
	3-2-2 観光振興や広域交流の促進		322① 観光・交流の促進	観光資源の整備や魅力のPR等に努め、生駒市を訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。	C	地域活力創生部	商工観光課	75			